

8 特別会計

(1) 決算収支状況

本市の特別会計は、当年度末において15会計となっている。

当年度の決算額は、歳入 1,030 億 7,572 万 6,759 円、歳出 1,031 億 4,350 万 3,751 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 6,777 万 6,992 円の赤字となっている。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源 1,509 万 7,372 円を差し引いた実質収支は 8,287 万 4,364 円の赤字となっている。

特別会計ごとの決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況表

（単位：円）

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 (形式収支) D:B-C	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支 F:D-E
港湾特別会計	8,491,503,000	6,807,590,185	7,287,476,906	479,886,721	15,097,372	494,984,093
臨海土地造成 事業特別会計	3,908,566,000	679,591,850	3,514,476,375	2,834,884,525		2,834,884,525
渡船特別会計	182,828,000	194,940,990	175,468,567	19,472,423		19,472,423
市場特別会計	869,662,000	1,025,548,642	842,658,374	182,890,268		182,890,268
国民健康保険 特別会計	39,096,961,000	39,294,710,769	37,346,378,118	1,948,332,651		1,948,332,651
土地取得特 別会計	3,105,916,000	2,857,486,325	2,782,072,038	75,414,287		75,414,287
観光施設事業 特別会計	160,407,000	160,477,317	157,948,468	2,528,849		2,528,849
漁業集落環境整備 事業特別会計	10,393,000	10,959,073	9,786,441	1,172,632		1,172,632
介護保険特別会計 介護保険事業勘定	27,815,715,000	27,720,167,234	26,850,931,323	869,235,911		869,235,911
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	13,987,000	16,795,076	13,480,894	3,314,182		3,314,182
農業集落排水 事業特別会計	394,390,000	392,961,347	390,603,826	2,357,521		2,357,521
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	86,315,000	83,774,072	79,235,200	4,538,872		4,538,872
後期高齢者医療 特別会計	4,952,912,600	4,775,688,809	4,637,952,151	137,736,658		137,736,658
市立市民病院債管理 特別会計	1,878,619,000	1,745,185,425	1,745,185,425	0		0
公債管理特別会計	17,316,285,000	17,309,849,645	17,309,849,645	0		0
合 計	108,284,459,600	103,075,726,759	103,143,503,751	67,776,992	15,097,372	82,874,364

特別会計における歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれており、特別会計ごとの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金状況表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A - B	前年度 対比(%) A / B
	繰入額 A	構成比 (%)	繰入額 B	構成比 (%)		
港湾特別会計	2,406,343,854	20.6	2,482,830,512	21.8	76,486,658	96.9
渡船特別会計	360,296	0.0	9,450	0.0	350,846	3812.7
市場特別会計	346,287,766	3.0	341,139,161	3.0	5,148,605	101.5
国民健康保険 特別会計	3,166,725,580	27.2	3,276,169,104	28.8	109,443,524	96.7
土地取得 特別会計	303,769,139	2.6			303,769,139	皆増
観光施設事業 特別会計	95,000,000	0.8	85,000,000	0.7	10,000,000	111.8
漁業集落環境整備 事業特別会計	8,000,000	0.1	8,000,000	0.1	0	100.0
介護保険特別会計 介護保険事業勘定	3,864,511,841	33.2	3,751,528,252	32.9	112,983,589	103.0
農業集落排水 事業特別会計	283,000,000	2.4	288,000,000	2.5	5,000,000	98.3
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	6,745,528	0.1	1,379,553	0.0	5,365,975	489.0
後期高齢者医療 特別会計	1,174,030,163	10.1	1,154,207,884	10.1	19,822,279	101.7
合 計	11,654,774,167	100.0	11,388,263,916	100.0	266,510,251	102.3

注1 当年度及び前年度において一般会計からの繰入金のない会計（臨海土地造成事業特別会計、介護保険特別会計介護サービス事業勘定、市立市民病院債管理特別会計）は記載していない。

注2 他会計からの繰入金により、他会計に係る市債の元利償還事務を行う公債管理特別会計は記載していない。

一般会計からの繰入金については、介護保険特別会計介護保険事業勘定が38億6,451万1,841円で最も多く、繰入額全体の33.2%を占め、次いで、国民健康保険特別会計が31億6,672万5,580円（構成比27.2%）、港湾特別会計が24億634万3,854円（構成比20.6%）となっている。

特別会計ごとの繰入金の合計額を前年度と比較すると2億6,651万251円（2.3%）増加している。

前年度と比較し、繰入金が増加した主なものは土地取得特別会計で、繰入額は3億376万9,139円皆増している。一方、減少した主なものは国民健康保険特別会計で、繰入額は1億944万3,524円（3.3%）減少している。

(2) 港湾特別会計

本市の港湾特別会計は、上屋、荷役機械、荷さばき地等の施設を整備、提供し、その施設の使用に伴う使用料を主な収入とする港湾整備事業（公営企業会計に準ずる会計）に係るものと、国庫補助金、市債等の財源により岸壁や防波堤等の整備を行う公共事業（普通会計）に係るものを、一括して管理している。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	6,807,590,185	5,137,640,646	1,669,949,539	132.5
歳出決算額 B	7,287,476,906	5,582,212,667	1,705,264,239	130.5
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	479,886,721	444,572,021	35,314,700	107.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	継続費 繰越額		1,250,000	皆減
	繰越明許費 繰越額	15,097,372	25,488,000	59.2
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	494,984,093	471,310,021	23,674,072	105.0

当年度の決算額は、歳入 68 億 759 万 185 円、歳出 72 億 8,747 万 6,906 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 4 億 7,988 万 6,721 円の赤字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 1,509 万 7,372 円であるため、実質収支は 4 億 9,498 万 4,093 円の赤字となっており、翌年度歳入の繰上充用で補填している。

前年度と比較し、歳入は 16 億 6,994 万 9,539 円（32.5%）、歳出は 17 億 526 万 4,239 円（30.5%）それぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,367 万 4,072 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	8,491,503,000	6,946,541,176	6,807,590,185	98.0%	78,896,403	60,054,588
平成28年度	6,994,665,320	5,282,765,058	5,137,640,646	97.3%	6,173,421	138,950,991
比較増減	1,496,837,680	1,663,776,118	1,669,949,539	0.7P	72,722,982	78,896,403
前年度対比	121.4%	131.5%	132.5%	-	1278.0%	43.2%

当年度の収入済額は68億759万185円で、前年度と比較し16億6,994万9,539円(32.5%)増加している。また、歳入全体の収入率は98.0%となっており、前年度と比較し0.7ポイント向上している。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	557,805,202	8.2	513,515,659	10.0	44,289,543	108.6
国庫支出金	271,172,589	4.0	222,943,387	4.3	48,229,202	121.6
県支出金	681,140,967	10.0	701,726,977	13.7	20,586,010	97.1
財産収入	174,069,058	2.6	163,223,611	3.2	10,845,447	106.6
繰入金	2,406,343,854	35.3	2,482,830,512	48.3	76,486,658	96.9
諸収入	23,720,515	0.3	60,889,567	1.2	37,169,052	39.0
市債	2,666,600,000	39.2	983,900,000	19.2	1,682,700,000	271.0
繰越金	26,738,000	0.4	8,610,933	0.2	18,127,067	310.5
合 計	6,807,590,185	100.0	5,137,640,646	100.0	1,669,949,539	132.5

収入済額の主なものは、市債が26億6,660万円で歳入決算額全体の39.2%を占め、次いで、繰入金が24億634万3,854円(構成比35.3%)、県支出金が6億8,114万967円(構成比10.0%)、使用料及び手数料が5億5,780万5,202円(構成比8.2%)となっている。

前年度と比較し、市債が 16 億 8,270 万円 (171.0%) 増加しているが、これは主に、新港地区ガントリークレーン整備に係る荷役機械建設事業債の増加によるものである。

一方、繰入金が 7,648 万 6,658 円 (3.1%) 減少しているが、これは主に、市債の元利償還額の減少によるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
使用料及び手数料	60,054,588	9.7	60,054,588	10.5	0	100.0
諸 収 入			78,896,403	54.4	78,896,403	皆減
合 計	60,054,588	0.9	138,950,991	2.6	78,896,403	43.2

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損 率(%)	不納欠損額	不納欠損 率(%)		
使用料及び手数料			1,060,650	0.2	1,060,650	皆減
諸 収 入	78,896,403	76.9	5,112,771	3.5	73,783,632	1543.1
合 計	78,896,403	1.1	6,173,421	0.1	72,722,982	1278.0

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度末の収入未済額の総額は 6,005 万 4,588 円で、全額が使用料及び手数料となっている。前年度と比較し、使用料及び手数料は同額で、諸収入は 7,889 万 6,403 円皆減している。

また、不納欠損額の総額は 7,889 万 6,403 円で、全額が諸収入となっている。前年度と比較し、使用料及び手数料は 106 万 650 円皆減し、諸収入は 7,378 万 3,632 円 (1443.1%) 増加している。

財源及び受益者負担における公平性を確保するためにも、適正な債権管理を行うとともに、引き続き当該収入未済金の徴収に努力されたい。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成29年度	8,491,503,000	7,287,476,906	85.8%	551,376,783	652,649,311
平成28年度	6,994,665,320	5,582,212,667	79.8%	1,153,740,000	258,712,653
比較増減	1,496,837,680	1,705,264,239	6.0P	602,363,217	393,936,658
前年度対比	121.4%	130.5%	-	47.8%	252.3%

当年度の支出済額は72億8,747万6,906円で、前年度と比較し17億526万4,239円(30.5%)増加しており、歳出全体の執行率は85.8%となっている。

なお、下関港港湾計画改訂業務、海岸保全施設整備事業、国直轄事業(海岸)、緑地整備事業及び新港地区ふ頭用地整備事業において、国の事業決定や補助内示が遅れたことなどの理由により、5億5,137万6,783円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

また、不用額が6億5,264万9,311円生じているが、これは主に、(目)改修事業費において、国の直轄事業の減少に伴い負担金が減少したことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
港 湾 費	3,875,726,754	53.2	2,116,439,657	37.9	1,759,287,097	183.1
公 債 費	2,940,440,131	40.3	3,107,870,038	55.7	167,429,907	94.6
繰上充用金	471,310,021	6.5	357,902,972	6.4	113,407,049	131.7
合 計	7,287,476,906	100.0	5,582,212,667	100.0	1,705,264,239	130.5

支出済額の内訳は、港湾費が38億7,572万6,754円で歳出決算額全体の53.2%を占め、次いで、公債費が29億4,044万131円(構成比40.3%)、繰上充用金が4億7,131万21円(構成比6.5%)となっている。

前年度と比較し、港湾費が17億5,928万7,097円(83.1%)増加しているが、これは主に、新港地区ガントリークレーン整備に係る荷役機械建設事業費の増加によるものである。

一方、公債費が 1 億 6,742 万 9,907 円（ 5.4% ）減少しているが、これは主に、国直轄事業（港湾）に係る市債の元利償還額が減少したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 254 億 711 万 1,884 円であり、当年度における新規借入額は 26 億 6,660 万円、元金償還金は 27 億 7,812 万 9,975 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 252 億 9,558 万 1,909 円となっている。

ウ 取扱い貨物量及び港湾施設使用料の状況

下関港における取扱い貨物量について、過去 5 か年の推移を示すと、次表のとおりである。

下 関 港 取 扱 い 貨 物 推 移 表

（単位：ト）

区 分	合 計	公共ふ頭取扱い貨物量			専用ふ頭取扱い貨物量		
		外国貿易	内国貿易	計	外国貿易	内国貿易	計
平成 2 9 年	4,644,262	2,484,053	320,494	2,804,547	301,643	1,538,072	1,839,715
前年対比	112.5	119.0	99.1	116.3	93.3	110.4	107.2
すう勢比	88.9	96.8	79.3	94.4	93.9	79.7	81.7
平成 2 8 年	4,127,597	2,088,264	323,317	2,411,581	323,308	1,392,708	1,716,016
平成 2 7 年	4,546,676	2,324,858	379,207	2,704,065	278,166	1,564,445	1,842,611
平成 2 6 年	4,679,910	2,370,176	427,878	2,798,054	270,844	1,611,012	1,881,856
平成 2 5 年	5,221,674	2,566,035	404,047	2,970,082	321,310	1,930,282	2,251,592

注 1 各年次における数値は、1 月から 1 2 月までの計である。

2 すう勢比の基準年は、平成 2 5 年である。

平成 2 9 年の下関港における取扱い貨物総量は 464 万 4,262 トンで、前年と比較し 51 万 6,665 トン（ 12.5% ）増加している。

取扱い貨物量をふ頭別にみると、公共ふ頭は、外国貿易が増加しているものの、内国貿易が減少している。一方、専用ふ頭は、外国貿易が減少したものの、内国貿易は増加している。

公共ふ頭における外国貿易の取扱い貨物量の増加は主に、産業機械の輸出入の増加によるものであり、専用ふ頭における内国貿易の増加は主に、工場燃料である石炭の移入が増加したことによるものである。

次に、港湾施設使用料について、過去5か年度の推移を示すと、次表のとおりである。

港湾施設使用料推移表

(単位：円)

区分	合計	係留岸壁 及び 物揚場	栈橋	上屋	荷さばき地	荷役機械	旅客施設	港湾環境 整備施設	野積場	荷役用 大型車両置場 使用料
平成29年度	445,895,039	121,149,623	2,425,008	101,044,208	139,863,957	14,921,280	61,710,418	549,585	2,951,724	1,279,236
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
前年度対比	114.2	137.1	100.2	100.0	115.5	100.4	107.1	137.0	63.8	皆増
すう勢比	119.3	126.0	89.7	98.1	130.7	155.6	118.2	178.0	111.6	-
平成28年度	390,380,062	88,359,909	2,420,655	101,014,990	121,087,928	14,854,860	57,614,020	401,220	4,626,480	
平成27年度	413,351,950	100,229,994	3,084,339	104,569,382	126,737,364	13,812,822	60,189,380	396,021	4,332,648	
平成26年度	389,841,961	101,680,559	2,684,842	106,005,818	117,281,542	4,907,142	51,426,800	434,805	5,420,453	
平成25年度	373,632,329	96,148,367	2,704,182	103,039,482	106,986,477	9,588,812	52,211,064	308,778	2,645,167	

注 すう勢比の基準年度は、平成25年度である。

港湾施設使用料の主なものは、荷さばき地使用料 1億3,986万3,957円で、次いで、係留岸壁及び物揚場使用料が1億2,114万9,623円、上屋使用料が1億104万4,208円、旅客施設使用料が6,171万418円となっている。

前年度と比較し、係留岸壁及び物揚場使用料が3,278万9,714円(37.1%)、荷さばき地使用料が1,877万6,029円(15.5%)それぞれ増加しているが、係留岸壁及び物揚場使用料の増加は主に、入港船舶隻数の増加に伴うものであり、荷さばき地使用料の増加は主に、下関港本港地区第1突堤10号岸壁使用の増加に伴うものである。

下関港は、東アジアに近い地理的優位性から、アジアとわが国の人・物の交流を支えるゲートウェイとして重要な役割を果たしているが、アジア域内における生産拠点のシフトなど、下関港を取り巻く環境は厳しさを増している。また、既存の港湾施設においては、老朽化が進み、計画的な港湾整備と既存施設の維持・改良等が必要となっている。このような状況の中、当年度は、長州出島において、今後のコンテナ貨物の集貨拡大及び新たなコンテナ航路誘致に向けて、ガントリークレーンが整備され、国際物流拠点としての機能強化が図られた。

下関港の競争力を維持・強化し、地域経済の活性化に寄与するために、計画的な港湾整備と既存施設の維持・改良等を行われ、市場動向を見据えた効果的なポートセールス等により下関港への入港船舶、取扱い貨物の誘致等を引き続き進められ、港湾施設の利用促進を図り、使用料収入の増収等により健全かつ安定的な事業運営に努められたい。

また、海岸保全施設整備事業については、高潮等の自然災害から市民の生命・財産等を守るべく一日も早い施設の整備が望まれることから、地域住民や事業者等の理解と協力のもと、国等の関係機関との連携を図りながら、迅速かつ円滑な事業の実施に取り組みたい。

(3) 臨海土地造成事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	679,591,850	1,034,038,513	354,446,663	65.7
歳出決算額 B	3,514,476,375	3,941,790,806	427,314,431	89.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	2,834,884,525	2,907,752,293	72,867,768	97.5
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	2,834,884,525	2,907,752,293	72,867,768	97.5

当年度の決算額は、歳入 6 億 7,959 万 1,850 円、歳出 35 億 1,447 万 6,375 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 28 億 3,488 万 4,525 円の赤字となっており、翌年度歳入の繰上充用で補填している。

前年度と比較し、歳入は 3 億 5,444 万 6,663 円（ 34.3% ）、歳出は 4 億 2,731 万 4,431 円（ 10.8% ）それぞれ減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 7,286 万 7,768 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	3,908,566,000	679,591,850	679,591,850	100.0%		
平成28年度	4,218,415,000	1,034,038,513	1,034,038,513	100.0%		
比較増減	309,849,000	354,446,663	354,446,663	0.0P		
前年度対比	92.7%	65.7%	65.7%	-		

当年度の収入済額は6億7,959万1,850円で、前年度と比較し3億5,444万6,663円(34.3%)減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	1,100	0.0	300	0.0	800	366.7
財 産 収 入	91,490,732	13.5	95,238,213	9.2	3,747,481	96.1
市 債	588,100,000	86.5	938,800,000	90.8	350,700,000	62.6
諸 収 入	18	0.0			18	皆増
合 計	679,591,850	100.0	1,034,038,513	100.0	354,446,663	65.7

収入済額の内訳は、市債が5億8,810万円で歳入決算額全体の86.5%を占め、次いで、財産収入が9,149万732円(構成比13.5%)となっている。

前年度と比較し、市債が3億5,070万円(37.4%)、財産収入が374万7,481円(3.9%)それぞれ減少しているが、市債の減少は、新港地区の港湾関連用地に係る造成事業が減少したことによるものであり、財産収入の減少は主に、東港地区の土地の貸付けが減少したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成29年度	3,908,566,000	3,514,476,375	89.9%	366,000,000	28,089,625
平成28年度	4,218,415,000	3,941,790,806	93.4%	231,800,000	44,824,194
比較増減	309,849,000	427,314,431	3.5P	134,200,000	16,734,569
前年度対比	92.7%	89.2%	-	157.9%	62.7%

当年度の支出済額は 35億1,447万6,375円で、前年度と比較し 4億2,731万4,431円(10.8%) 減少しており、歳出全体の執行率は 89.9%となっている。

なお、新港地区港湾関連用地造成事業において、継続費の通次繰越として 3億6,600万円が翌年度に繰り越されている。

また、不用額が 2,808万9,625円生じているが、これは主に、新港地区港湾関連用地造成事業に係る委託料が見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
臨海土地 造成事業費	606,043,341	17.2	956,712,469	24.3	350,669,128	63.3
公債費	680,741	0.0	116,275	0.0	564,466	585.5
繰上充用金	2,907,752,293	82.7	2,984,962,062	75.7	77,209,769	97.4
合 計	3,514,476,375	100.0	3,941,790,806	100.0	427,314,431	89.2

支出済額の内訳は、繰上充用金が 29億775万2,293円で歳出決算額全体の 82.7%を占め、次いで臨海土地造成事業費が 6億604万3,341円(構成比 17.2%)、公債費 68万741円(構成比 0.0%) となっている。

前年度と比較し、臨海土地造成事業費が 3億5,066万9,128円(36.7%) 減少してい

るが、これは主に、新港地区港湾関連用地造成事業に係る工事請負費が減少したことによるものである。

一方、繰上充用金が 7,720 万 9,769 円 (2.6%) 減少しているが、これは、前年度において単年度収支が黒字であったことによるものである。

ウ 保有地の状況

本会計が保有している造成地の状況については、次表のとおりである。

保有地地積の年度比較表

(単位：m²)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比 較 増 減
	地 積	地 積	
長 府 地 区	59,731.00	59,731.00	0.00
東 港 地 区	43,206.45	43,206.45	0.00
新 港 地 区	228,354.42	216,242.42	12,112.00
合 計	331,291.87	319,179.87	12,112.00

注 地積は、年度末における数値。

当年度は、新港地区において 12,112.00 m²増加しているが、これは、港湾特別会計からの所管換によるものである。この結果、当年度末現在において保有している土地は 33 万 1,291.87 m²となっている。

臨海土地造成事業は、港湾関連用地、工業用地等の土地を造成する先行投資型の起債事業で、当該造成土地の売却収入を造成資金として調達した起債の償還財源とする事業であるが、造成した土地の売却が進まず、累積赤字が膨らんだ結果、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定された平成 2 2 年度の資金不足比率が経営健全化基準を超えたため、平成 2 3 年度において経営健全化計画（以下「健全化計画」という。）が策定されている。

実績値が健全化計画以上に改善していることや、平成 2 7 年度から平成 3 0 年度までの 4 か年で新港地区に産業振興用地の造成を行うことから、平成 2 7 年 3 月に健全化計画の変更を行っており、売却可能土地の増加等から、平成 3 0 年度には資金不足比率が、健全化基準の 2 0 % を下回る見込みである。しかしながら、新港地区の産業振興用地の整備が遅れ、売却が進んでいないことから、平成 2 7 年度以降、資金不足比率が当年度の計画値を上回る結果となっている。

健全化計画に基づき、資金不足比率を改善されるとともに、現在の保有地や新たに造成す

る産業振興用地の売却・貸付けを計画的に進め、翌年度歳入の繰上充用による補填が必要な赤字決算の状況を改善するよう、経営の健全化に向けて、引き続き努力されることを強く望むものである。

(4) 渡船特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	194,940,990	155,525,452	39,415,538	125.3
歳出決算額 B	175,468,567	115,271,559	60,197,008	152.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	19,472,423	40,253,893	20,781,470	48.4
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	19,472,423	40,253,893	20,781,470	48.4

当年度の決算額は、歳入 1億9,494万990円、歳出 1億7,546万8,567円で、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに1,947万2,423円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は3,941万5,538円(25.3%)、歳出は6,019万7,008円(52.2%)それぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2,078万1,470円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成29年度	182,828,000	194,940,990	194,940,990	100.0%		
平成28年度	127,269,000	155,525,452	155,525,452	100.0%		
比較増減	55,559,000	39,415,538	39,415,538	0.0P		
前年度対比	143.7%	125.3%	125.3%	-		

当年度の収入済額は1億9,494万990円で、前年度と比較し3,941万5,538円(25.3%)増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
事業収入	16,967,050	8.7	18,207,900	11.7	1,240,850	93.2
使用料及び手数料	1,800	0.0	300	0.0	1,500	600.0
国庫支出金	96,606,508	49.6	65,653,103	42.2	30,953,405	147.1
県支出金	24,274,000	12.5	60,488,000	38.9	36,214,000	40.1
財産収入	45,663	0.0	45,663	0.0	0	100.0
繰入金	360,296	0.2	9,450	0.0	350,846	3,812.7
繰越金	40,253,893	20.6	10,846,852	7.0	29,407,041	371.1
諸収入	16,431,780	8.4	274,184	0.2	16,157,596	5993.0
合 計	194,940,990	100.0	155,525,452	100.0	39,415,538	125.3

収入済額の主なものは、国庫支出金が9,660万6,508円で歳入決算額全体の49.6%を占め、次いで、繰越金が4,025万3,893円(構成比20.6%)、県支出金が2,427万4,000円(構成比12.5%)となっている。

前年度と比較し、県支出金が3,621万4,000円(59.9%)減少しているが、これは、

離島航路補助金における補助対象経費が減少したことによるものである。

一方、国庫支出金が 3,095 万 3,405 円(47.1%)繰越金が 2,940 万 7,041 円(271.1%)、諸収入が 1,615 万 7,596 円(5893.0%)それぞれ増加しているが、国庫支出金の増加は、離島航路補助金における補助対象経費が増加したことによるものであり、繰越金の増加は、前年度において単年度収支が黒字であったことによるものであり、諸収入の増加は、海上交通バリアフリー施設整備助成金が皆増したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成 2 9 年度	182,828,000	175,468,567	96.0%		7,359,433
平成 2 8 年度	127,269,000	115,271,559	90.6%		11,997,441
比較増減	55,559,000	60,197,008	5.4P		4,638,008
前年度対比	143.7%	152.2%	-		61.3%

当年度の支出済額は 1 億 7,546 万 8,567 円で、前年度と比較し 6,019 万 7,008 円(52.2%)増加しており、歳出全体の執行率は 96.0%となっている。

また、不用額が 735 万 9,433 円生じているが、これは主に、燃料費などの船舶の運航管理に要する経費が見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
渡 船 費	152,623,574	87.0	114,598,359	99.4	38,025,215	133.2
公 債 費	1,614,869	0.9	673,200	0.6	941,669	239.9
諸 支 出 金	21,230,124	12.1			21,230,124	皆増
合 計	175,468,567	100.0	115,271,559	100.0	60,197,008	152.2

支出済額の内訳は、渡船費が 1 億 5,262 万 3,574 円で歳出決算額全体の 87.0%を占め、次いで諸支出金が 2,123 万 124 円(構成比 12.1%)となっている。

前年度と比較し、渡船費が 3,802 万 5,215 円(33.2%)、諸支出金が 2,123 万 124 円(皆増)それぞれ増加しているが、渡船費の増加は主に、渡船建造費として新船(蓋井丸)建造に係る経費が皆増したことによるものであり、諸支出金の皆増は、一般会計への繰出金が皆増したことによるものである。

また、市債の状況については、前年度末現在高は 1,872 万 8,000 円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還金は 151 万 5,197 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 1,721 万 2,803 円となっている。

ウ 渡船の利用状況

航路別の渡船の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

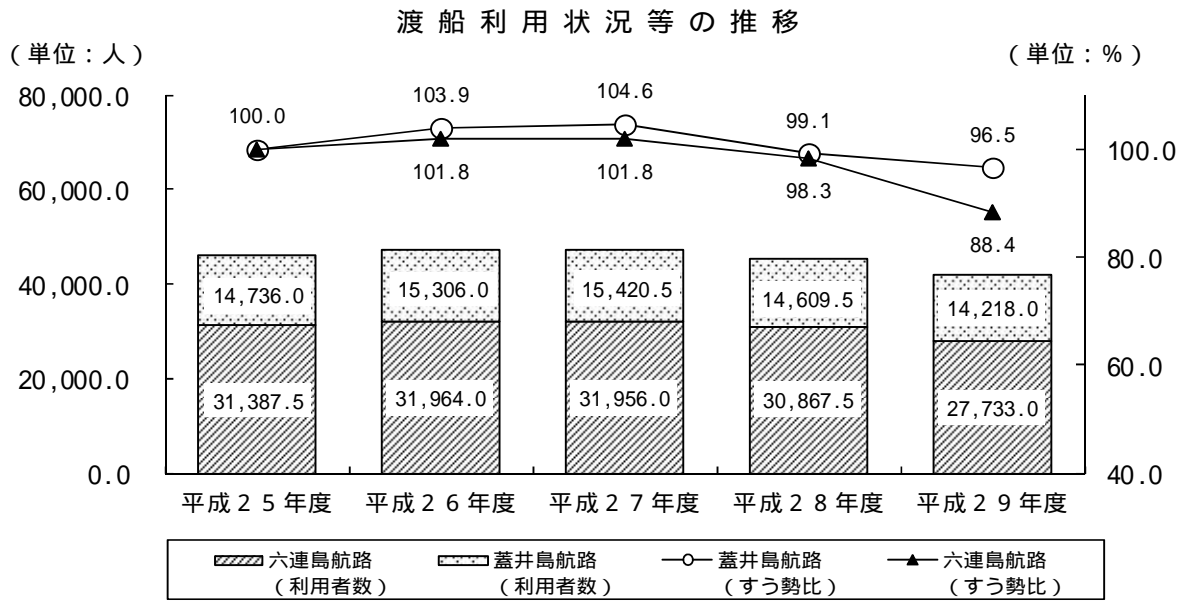
渡 船 利 用 状 況 表

区 分	六連島航路		蓋井島航路		合 計	
	利用人員(人)	料金収入(円)	利用人員(人)	料金収入(円)	利用人員(人)	料金収入(円)
平成29年度	27,733.0	8,617,250	14,218.0	8,349,800	41,951.0	16,967,050
平成28年度	30,867.5	9,701,030	14,609.5	8,506,870	45,477.0	18,207,900
比較増減	3,134.5	1,083,780	391.5	157,070	3,526.0	1,240,850
前年度対比	89.8%	88.8%	97.3%	98.2%	92.2%	93.2%

注 6歳以下の未就学の者の人数は含まれていない。また、小学生は 0.5人とし、定期券の場合は60人(1ヶ月)、回数券1冊の売上に対し 11人とし、臨時運航の場合は乗船した実数により計算している。

当年度の利用状況について、六連島航路は、1日4航海運航(7月25日から8月16日までは1日5航海、1月1日は2航海)で、利用者数は 2万7,733.0人となっており、前年度と比較し 3,134.5人(10.2%)減少している。また、蓋井島航路は、1日3航海運航(11月1日から3月31日までは1日2航海、1月1日は休航)で、利用者数は 1万4,218.0人となっており、前年度と比較し 391.5人(2.7%)減少している。

なお、渡船利用状況等の推移は、次のグラフのとおりである。



注 すう勢比の基準年度は、平成25年度である。

利用人員は、六連島航路及び蓋井島航路ともに前年度と比較し減少しており、今後も厳しい状況が予測される。両航路の安定的かつ持続可能な運営に向け、航路及び経営の問題点・課題に対する改善方策を示した「航路改善計画（六連島航路：平成25年3月策定、蓋井島航路：平成26年3月策定）」に沿って、当年度には、蓋井島航路では新船（蓋井丸）建造の完了により、バリアフリー対応による利便性の向上などが図られた。

事業の効率化等経営努力を継続されるとともに、離島の生活航路としての使命と責任のもと、住民福祉の向上と地域振興に寄与されることを望むものである。

(5) 市場特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳入決算額 A	1,025,548,642	990,536,895	35,011,747	103.5
歳出決算額 B	842,658,374	792,367,164	50,291,210	106.3
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	182,890,268	198,169,731	15,279,463	92.3
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	182,890,268	198,169,731	15,279,463	92.3

当年度の決算額は、歳入 10 億 2,554 万 8,642 円、歳出 8 億 4,265 万 8,374 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 1 億 8,289 万 268 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 3,501 万 1,747 円（ 3.5%）、歳出は 5,029 万 1,210 円（ 6.3%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,527 万 9,463 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	869,662,000	1,049,910,658	1,025,548,642	97.7%	0	24,362,016
平成28年度	854,615,000	1,031,532,348	990,536,895	96.0%	16,153,260	24,842,193
比較増減	15,047,000	18,378,310	35,011,747	1.7P	16,153,260	480,177
前年度対比	101.8%	101.8%	103.5%	-	皆減	98.1%

当年度の収入済額は10億2,554万8,642円で、前年度と比較し3,501万1,747円(3.5%)増加している。また、歳入全体の収入率は97.7%となっており、前年度と比較して1.7ポイント向上している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	326,624,375	31.8	330,820,754	33.4	4,196,379	98.7
県支出金	3,357,678	0.3	3,357,678	0.3	0	100.0
財産収入	20,656,367	2.0	20,656,367	2.1	0	100.0
繰入金	346,287,766	33.8	341,139,161	34.4	5,148,605	101.5
繰越金	198,169,731	19.3	196,248,570	19.8	1,921,161	101.0
諸収入	105,952,725	10.3	98,314,365	9.9	7,638,360	107.8
市債	24,500,000	2.4			24,500,000	皆増
合 計	1,025,548,642	100.0	990,536,895	100.0	35,011,747	103.5

収入済額の主なものは、繰入金が3億4,628万7,766円で歳入決算額全体の33.8%を占め、次いで使用料及び手数料が3億2,662万4,375円(構成比31.8%)、繰越金が1億9,816万9,731円(構成比19.3%)となっている。

前年度と比較し、市債が 2,450 万円皆増しているが、これは、本年度、新下関市場において、そ菜庫冷凍機改修工事を実施し、また、唐戸市場において、吸収式冷温水発生機オーバーホール工事を実施したことに係る市債が皆増したものである。また、諸収入が 763 万 8,360 円（7.8%）増加しているが、これは、各市場の光熱水費に係る実費弁償金収入が増加したことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

（単位：円）

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
使用料及び手数料	21,957,896	6.3	22,256,237	6.3	298,341	98.7
諸 収 入	2,404,120	2.2	2,585,956	2.2	181,836	93.0
合 計	24,362,016	2.3	24,842,193	2.4	480,177	98.1

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

（単位：円）

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損 率(%)	不納欠損額	不納欠損 率(%)		
諸 収 入			16,153,260	13.8	16,153,260	皆減
合 計			16,153,260	1.6	16,153,260	皆減

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 2,436 万 2,016 円で、前年度と比較し 48 万 177 円（1.9%）減少している。また、不納欠損額はなく、前年度と比較して皆減している。

負担の公平性及び収入確保の見地から、引き続き収入未済額の減少に努められたい。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
平成29年度	869,662,000	842,658,374	96.9%		27,003,626
平成28年度	854,615,000	792,367,164	92.7%		62,247,836
比較増減	15,047,000	50,291,210	4.2P		35,244,210
前年度対比	101.8%	106.3%	-		43.4%

当年度の支出済額は8億4,265万8,374円で、前年度と比較し5,029万1,210円(6.3%)増加しており、歳出全体の執行率は96.9%となっている。

不用額が2,700万3,626円生じているが、これは主に、光熱水費が見込みを下回ったこと及び実施工事の入札残によるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
市場費	440,664,226	52.3	392,126,773	49.5	48,537,453	112.4
公債費	401,994,148	47.7	400,240,391	50.5	1,753,757	100.4
合 計	842,658,374	100.0	792,367,164	100.0	50,291,210	106.3

支出済額の内訳は、市場費が4億4,066万4,226円で、歳出決算額全体の52.3%を占め、次いで公債費が4億199万4,148円(構成比47.7%)となっている。

前年度と比較し、市場費が4,853万7,453円(12.4%)増加しているが、これは主に、光熱水費及び工事請負費の増加によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は26億9,946万7,841円であり、当年度において新規に2,450万円を借入れ、元金償還金は3億6,034万3,649円であり、この結果、当年度末現在の残高は23億6,362万4,192円となっている。

ウ 業務実績

市場全体の取扱数量及び取扱金額の状況は、次表のとおりである。

取扱数量及び取扱金額の前年度比較表

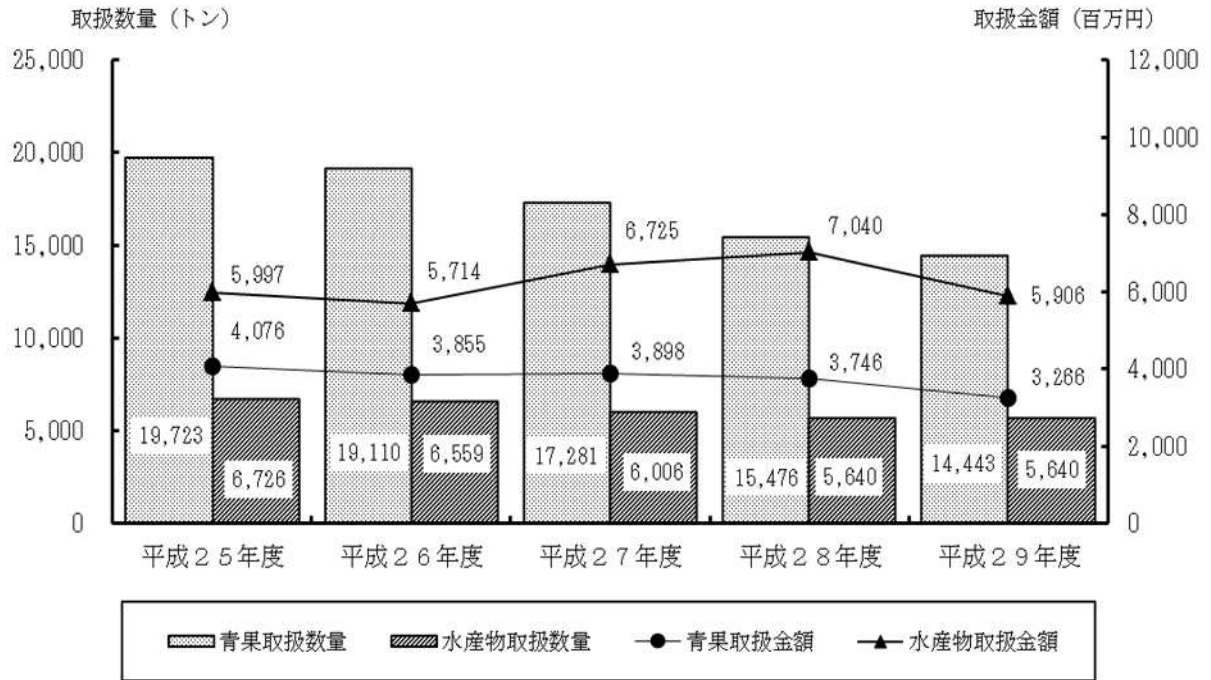
区 分	取扱数量		対前年度比較		取扱金額		対前年度比較	
	29年度	28年度	増 減	比率	29年度	28年度	増 減	比率
青 果 部 門	14,443	15,476	1,033	93.3	3,266,395	3,746,165	479,770	87.2
野 菜	11,736	12,542	806	93.6	2,250,108	2,632,656	382,548	85.5
果 実	2,707	2,934	227	92.3	1,016,287	1,113,509	97,222	91.3
水 産 物 部 門	5,640	5,640	0	100.0	5,906,150	7,039,633	1,133,483	83.9
一 般 魚	2,629	2,385	244	110.2	2,125,244	1,980,914	144,330	107.3
フ グ	1,968	2,043	75	96.3	2,794,074	3,939,328	1,145,254	70.9
イ カ	1,043	1,212	169	86.1	986,832	1,119,391	132,559	88.2

当年度の業務実績をみると青果部門においては、取扱数量は1万4,443トン、取扱金額は32億6,639万5,000円で、前年度と比較し、取扱数量は1,033トン（6.7%）、取扱金額は4億7,977万円（12.8%）それぞれ減少している。これは、農業従事者の減少に加え、流通の多様化による市場外取引の増加の影響によるものである。

次に、水産物部門においては、取扱数量は5,640トン、取扱金額は59億615万円で、前年度と比較し、取扱数量は同数量であったが、取扱金額では11億3,348万3,000円（16.1%）減少している。取扱金額の減少は主に、養殖とらふぐの生産量増加に伴い、取扱単価が減少したことによるものである。

なお、取扱数量及び取扱金額の推移については、次のグラフのとおりである。

取扱数量・取扱金額の推移



市場を取り巻く情勢は、少子高齢化に伴う人口減少の進展等による食糧消費の量的変化、流通経路の多様化により市場外流通が拡大傾向にあり、今後とも極めて厳しい状況が続くものと予想される中、将来にわたり持続可能で元気な市場とするために「市場活性化計画」を策定し、取り組んでいるところである。

市場については、市民に安全かつ安心な生鮮食品等を円滑かつ安定的に提供するという重要な役割を担っていることから、引続き当該計画に沿って、活力ある市場として健全な事業運営に努められたい。

(6) 国民健康保険特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	39,294,710,769	38,412,929,967	881,780,802	102.3
歳出決算額 B	37,346,378,118	37,519,115,865	172,737,747	99.5
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	1,948,332,651	893,814,102	1,054,518,549	218.0
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額	6,399,000	6,399,000	皆減
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	1,948,332,651	887,415,102	1,060,917,549	219.6

当年度の決算額は、歳入 392 億 9,471 万 769 円、歳出 373 億 4,637 万 8,118 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 19 億 4,833 万 2,651 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 8 億 8,178 万 802 円(2.3%)増加し、歳出は 1 億 7,273 万 7,747 円(0.5%)減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 10 億 6,091 万 7,549 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	39,096,961,000	41,009,990,768	39,294,710,769	95.8%	155,574,928	1,566,359,303
平成28年度	39,880,893,000	40,401,693,075	38,412,929,967	95.1%	329,341,080	1,666,344,832
比較増減	783,932,000	608,297,693	881,780,802	0.7 P	173,766,152	99,985,529
前年度対比	98.0%	101.5%	102.3%	-	47.2%	94.0%

当年度の収入済額は 392 億 9,471 万 769 円で、前年度と比較し 8 億 8,178 万 802 円(2.3 %) 増加している。また、歳入全体の収入率は 95.8% で、前年度と比較し 0.7 ポイント向上している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
国民健康保険料	5,857,151,976	14.9	6,112,686,858	15.9	255,534,882	95.8
国民健康保険税	8,800	0.0	22,000	0.0	13,200	40.0
使用料及び手数料	3,933,719	0.0	3,864,200	0.0	69,519	101.8
国庫支出金	6,981,796,271	17.8	7,168,023,326	18.7	186,227,055	97.4
療養給付費 等交付金	385,963,756	1.0	1,085,096,738	2.8	699,132,982	35.6
前期高齢者交付金	12,503,803,227	31.8	10,778,932,462	28.1	1,724,870,765	116.0
県支出金	1,297,404,608	3.3	1,413,474,962	3.7	116,070,354	91.8
共同事業交付金	8,125,223,187	20.7	7,995,401,273	20.8	129,821,914	101.6
繰入金	3,166,725,580	8.1	3,276,169,104	8.5	109,443,524	96.7
繰越金	893,814,102	2.3	524,800,758	1.4	369,013,344	170.3
諸収入	78,371,379	0.2	53,754,402	0.1	24,616,977	145.8
財産収入	514,164	0.0	703,884	0.0	189,720	73.0
合 計	39,294,710,769	100.0	38,412,929,967	100.0	881,780,802	102.3

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金が 125 億 380 万 3,227 円で、歳入決算額全体の

31.8%を占め、次いで共同事業交付金が 81 億 2,522 万 3,187 円（構成比 20.7%）、国庫支出金が 69 億 8,179 万 6,271 円（構成比 17.8%）となっている。

前年度と比較し、前期高齢者交付金が 17 億 2,487 万 765 円（16.0%）増加しているが、これは、前々年度交付金精算額の収入によるものである。また、療養給付費等交付金が 6 億 9,913 万 2,982 円（64.4%）減少しているが、これは主に、退職等被保険者数の減少によるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

（単位：円）

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
国民健康保険料	1,562,977,805	20.6	1,663,197,633	20.5	100,219,828	94.0
国民健康保険税	131,800	93.7	140,600	39.1	8,800	93.7
諸 収 入	3,249,698	4.0	3,006,599	5.2	243,099	108.1
合 計	1,566,359,303	3.8	1,666,344,832	4.1	99,985,529	94.0

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

（単位：円）

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
国民健康保険料	155,574,928	2.1	327,865,245	4.0	172,290,317	47.5
国民健康保険税			196,640	54.7	196,640	皆減
諸 収 入			1,279,195	2.2	1,279,195	皆減
合 計	155,574,928	0.4	329,341,080	0.8	173,766,152	47.2

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 15 億 6,635 万 9,303 円で、前年度と比較し 9,998 万 5,529 円（6.0%）減少している。また、不納欠損額は 1 億 5,557 万 4,928 円で、前年度と比較し 1 億 7,376 万 6,152 円（52.8%）減少している。

なお、国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度	比較増減	
	一般被保険者	退職被保険者等	計			
現年賦課分	調 定 額	5,819,014,517	104,140,490	5,923,155,007	6,337,351,174	414,196,167
	収 入 済 額	5,342,606,175	102,904,562	5,445,510,737	5,763,572,266	318,061,529
	うち還付未済額	6,366,962	90,546	6,457,508	6,478,548	21,040
	収 入 率	91.8 %	98.8 %	91.9 %	90.9 %	1.0 P
	不 納 欠 損 額	317,570		317,570		317,570
	収 入 未 済 額	482,457,734	1,326,474	483,784,208	580,257,456	96,473,248
滞納繰越分	調 定 額	1,616,296,613	29,610,582	1,645,907,195	1,759,475,758	113,568,563
	収 入 済 額	402,024,888	9,616,351	411,641,239	349,114,592	62,526,647
	うち還付未済額	184,999		184,999	444,256	259,257
	収 入 率	24.9 %	32.5 %	25.0 %	19.8 %	5.2 P
	不 納 欠 損 額	153,120,906	2,136,452	155,257,358	327,865,245	172,607,887
	収 入 未 済 額	1,061,335,818	17,857,779	1,079,193,597	1,082,940,177	3,746,580
合 計	調 定 額	7,435,311,130	133,751,072	7,569,062,202	8,096,826,932	527,764,730
	収 入 済 額	5,744,631,063	112,520,913	5,857,151,976	6,112,686,858	255,534,882
	うち還付未済額	6,551,961	90,546	6,642,507	6,922,804	280,297
	収 入 率	77.3 %	84.1 %	77.4 %	75.5 %	1.9 P
	不 納 欠 損 額	153,438,476	2,136,452	155,574,928	327,865,245	172,290,317
	収 入 未 済 額	1,543,793,552	19,184,253	1,562,977,805	1,663,197,633	100,219,828

国民健康保険税の収入状況年度比較表

(単位：円)

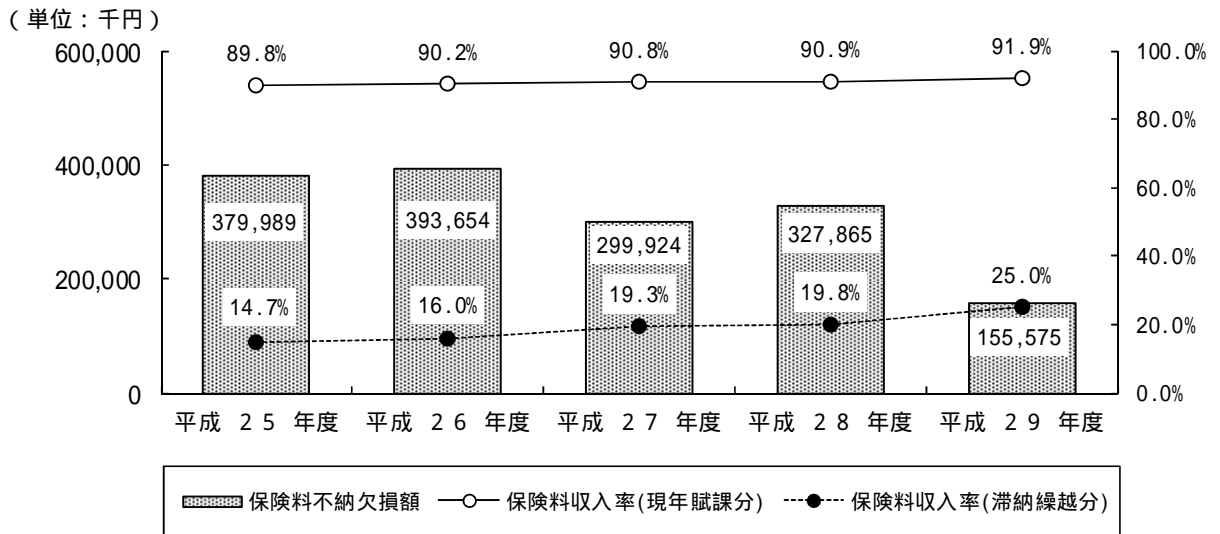
区 分	平成 29 年度			平成 28 年度	比較増減	
	一般被保険者	退職被保険者等	計			
滞納繰越分	調 定 額	138,600	2,000	140,600	359,240	218,640
	収 入 済 額	8,800		8,800	22,000	13,200
	うち還付未済額					
	収 入 率	6.3 %		6.3 %	6.1 %	0.2 P
	不 納 欠 損 額				196,640	196,640
	収 入 未 済 額	129,800	2,000	131,800	140,600	8,800

国民健康保険料の収入率について、現年賦課分は 91.9%で、前年度と比較し 1.0 ポイント向上し、滞納繰越分は 25.0%で、前年度と比較し 5.2 ポイント向上している。全体では 77.4%で、前年度と比較し 1.9 ポイント向上している。

一方、国民健康保険税については、現年賦課分の新規課税はなく、滞納繰越分の収入率は 6.3%で、前年度と比較し 0.2 ポイント向上している。

なお、国民健康保険料に係る現年賦課分と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
平成 29 年度	39,096,961,000	37,346,378,118	95.5%		1,750,582,882
平成 28 年度	39,880,893,000	37,519,115,865	94.1%	6,399,000	2,355,378,135
比較増減	783,932,000	172,737,747	1.4P	6,399,000	604,795,253
前年度対比	98.0%	99.5%	-	皆減	74.3%

当年度の支出済額は 373 億 4,637 万 8,118 円で、前年度と比較し 1 億 7,273 万 7,747 円(0.5%) 減少しており、歳出全体の執行率は 95.5%となっている。

不用額が 17 億 5,058 万 2,882 円生じているが、これは主に、保険給付費において、一般被保険者及び退職被保険者等に係る療養給付費の支給額が見込みを下回ったことによるものである。また、共同事業拠出金において、保険財政共同安定化事業に係る高額医療費共同事業拠出金額及び保険財政共同安定化事業拠出金額が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	541,243,126	1.4	570,186,635	1.5	28,943,509	94.9
保 険 給 付 費	23,389,535,162	62.6	23,915,543,932	63.7	526,008,770	97.8
後期高齢者支援金等	3,371,217,571	9.0	3,450,760,664	9.2	79,543,093	97.7
前期高齢者納付金等	12,371,759	0.0	2,489,432	0.0	9,882,327	497.0
老人保健拠出金	78,709	0.0	123,686	0.0	44,977	63.6
介護納付金	1,275,000,974	3.4	1,119,510,470	3.0	155,490,504	113.9
共同事業拠出金	8,059,199,165	21.6	7,916,989,470	21.1	142,209,695	101.8
保健事業費	207,312,697	0.6	217,417,299	0.6	10,104,602	95.4
諸 支 出 金	189,904,791	0.5	325,390,393	0.9	135,485,602	58.4
基金積立金	300,514,164	0.8	703,884	0.0	299,810,280	42693.7
合 計	37,346,378,118	100.0	37,519,115,865	100.0	172,737,747	99.5

支出済額の主なものは、保険給付費が 233 億 8,953 万 5,162 円で、歳出決算額全体の 62.6% を占め、次いで共同事業拠出金が 80 億 5,919 万 9,165 円(構成比 21.6%)、後期高齢者支援金等が 33 億 7,121 万 7,571 円(構成比 9.0%)、介護納付金が 12 億 7,500 万 974 円(構成比 3.4%) となっている。

前年度と比較し、保険給付費が 5 億 2,600 万 8,770 円(2.2%) 減少しているが、これは主に、被保険者数及び医療費が減少したことによるものである。また、基金積立金が 2 億 9,981 万 280 円(42593.7%) 増加しているが、これは、前年度の保険給付費が予算を下回ったため、当年度において繰越金を積み立てたことによるものである。

次に、被保険者に対する保険給付等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付等の状況年度比較表

(単位:円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減		
	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	
一 般 被 保 険 者	療 養 諸 費	1,112,480	19,873,555,741	1,141,146	20,013,349,320	28,666	139,793,579
	療 養 給 付 費	1,087,067	19,696,092,336	1,114,253	19,820,837,411	27,186	124,745,075
	療 養 費	25,413	177,463,405	26,893	192,511,909	1,480	15,048,504
	高 額 療 養 費	65,261	2,994,929,787	37,881	2,957,265,992	27,380	37,663,795
	高 額 療 養 費	65,237	2,994,799,932	37,865	2,957,058,475	27,372	37,741,457
	高額介護合算療養費	24	129,855	16	207,517	8	77,662
	移 送 費			2	75,500	2	75,500
	小 計 A	1,177,741	22,868,485,528	1,179,029	22,970,690,812	1,288	102,205,284
退 職 被 保 険 者 等	療 養 諸 費	18,347	313,277,994	35,849	647,397,376	17,502	334,119,382
	療 養 給 付 費	18,022	310,769,411	35,080	641,572,347	17,058	330,802,936
	療 養 費	325	2,508,583	769	5,825,029	444	3,316,446
	高 額 療 養 費	597	63,923,154	1,150	126,313,156	553	62,390,002
	高 額 療 養 費	597	63,923,154	1,150	126,313,156	553	62,390,002
	高額介護合算療養費						
	移 送 費						
	小 計 B	18,944	377,201,148	36,999	773,710,532	18,055	396,509,384
一 被 保 険 者 等	療 養 諸 費	1,130,827	20,186,833,735	1,176,995	20,660,746,696	46,168	473,912,961
	療 養 給 付 費	1,105,089	20,006,861,747	1,149,333	20,462,409,758	44,244	455,548,011
	療 養 費	25,738	179,971,988	27,662	198,336,938	1,924	18,364,950
	高 額 療 養 費	65,858	3,058,852,941	39,031	3,083,579,148	26,827	24,726,207
	高 額 療 養 費	65,834	3,058,723,086	39,015	3,083,371,631	26,819	24,648,545
	高額介護合算療養費	24	129,855	16	207,517	8	77,662
	移 送 費			2	75,500	2	75,500
	小 計 (A + B) C	1,196,685	23,245,686,676	1,216,028	23,744,401,344	19,343	498,714,668
職 給 他 付	出産育児一時金 D	-	65,712,540	-	86,270,360	-	20,557,820
	葬 祭 諸 費 E	480	24,000,000	473	23,650,000	7	350,000
	小 計 (D + E) F	480	89,712,540	473	109,920,360	7	20,207,820
審 査 支 払 手 数 料 等 G	1,040,611	54,135,946	1,176,755	61,222,228	136,144	7,086,282	
合 計 (C + F + G)	2,237,776	23,389,535,162	2,393,256	23,915,543,932	155,480	526,008,770	

注1 第三者納付金及び被保険者等返納金等を控除する前の数値。

2 審査支払手数料等には、出産育児一時金直接支払に伴う支払手数料を含む。

保険給付等の状況についてみると、一般被保険者及び退職被保険者等に対する療養給付費が200億686万1,747円で保険給付費の85.5%を占めている。

一般被保険者の療養給付費を前年度と比較すると、件数は2万7,186件(2.4%)、金額は1億2,474万5,075円(0.6%)ともに減少している。

療養諸費及び高額療養費の合計を前年度と比較すると4億9,863万9,168円(2.1%)減少している。

ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

被保険者数等の状況年度比較表

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比較増減	前年度対比
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者 A	58,946	61,122	2,176	96.4
	退 職 被 保 険 者 等 B	901	1,881	980	47.9
	合 計 (A+B)	59,847	63,003	3,156	95.0
被 保 険 者 世 帯 数		39,442	41,001	1,559	96.2
医 療 費 件 数 C		1,196,685	1,216,028	19,343	98.4
医 療 費 D		23,245,686,676	23,744,401,344	498,714,668	97.9
1 人 当 た り 医 療 費 D/(A+B)		388,419	376,877	11,542	103.1
1 件 当 た り 医 療 費 D/C		19,425	19,526	101	99.5

注 1 被保険者数、被保険者世帯数は年間平均した数値。

2 医療費件数及び医療費は、療養給付費、療養費、高額療養費及び移送費の合計であり、医療費には、患者の一部負担金等は含まない。

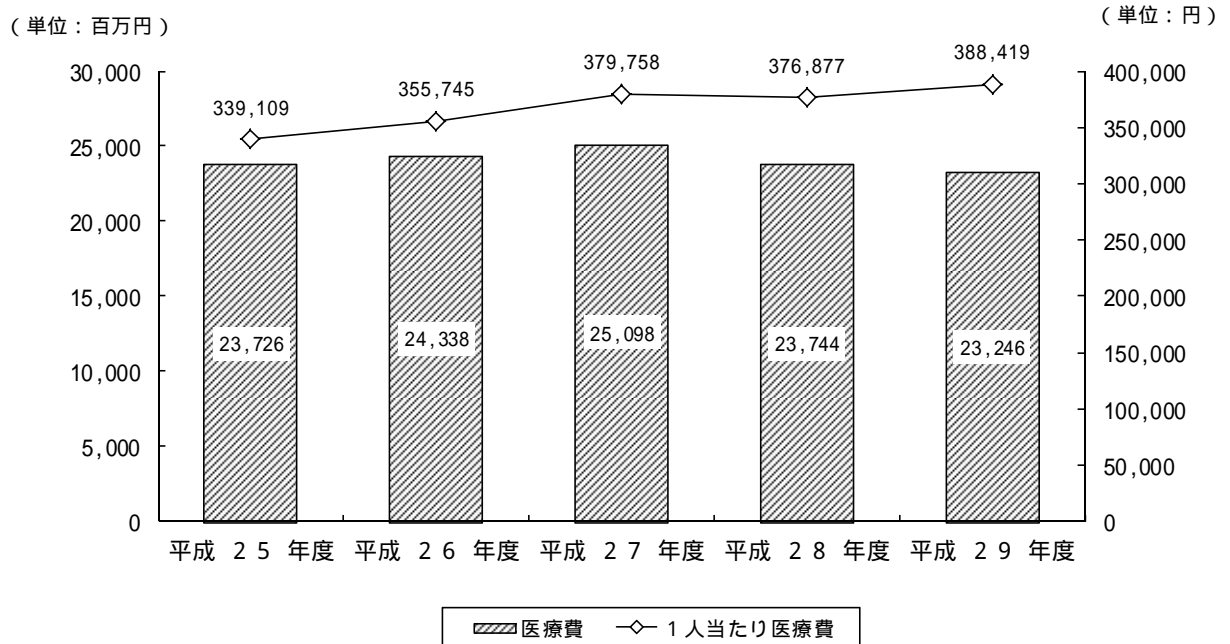
当年度における国民健康保険の被保険者数は、一般被保険者、退職被保険者等を合わせて 5 万 9,847 人で、被保険者の世帯数は 3 万 9,442 世帯となっている。

被保険者数を区分ごとに前年度と比較すると、一般被保険者が 2,176 人 (3.6%)、退職被保険者等が 980 人 (52.1%) とともに減少しており、合計では 3,156 人 (5.0%) 減少している。

被保険者数、医療費件数、医療費を前年度と比較すると、いずれも減少している。この結果、被保険者 1 人当たりの医療費は 38 万 8,419 円で、前年度と比較し 1 万 1,542 円 (3.1%) 増加している。

なお、医療費及び被保険者 1 人当たり医療費の推移は、次のグラフのとおりである。

医療費等の推移



国民健康保険の被保険者数及び医療費は、前年度と比較し、ともに減少しているものの、高齢化の進展、医療技術の高度化及び生活習慣病の増加等により、本会計の運営は、今後も厳しさを増すものと推察される。

医療保険制度が維持されるためには、安定した財政基盤の確保が必要不可欠である。本制度に対する被保険者等の理解を深め、被保険者間の負担の公平性及び制度の根幹をなす財源の適正確保のため、引き続き保険料収入率の向上に努められたい。

当年度においては、下関市国民健康保険データヘルス計画の期間（平成26年度～平成28年度）を延長し、これまでの保健事業の振り返りを行うことによって効果的な実施方法を見定め、本市の特性に合わせた保健事業の展開を進めて、被保険者の健康増進及び医療費の適正化に取り組まれているが、保健並びに医療の関係機関との連携を強化し、本制度の健全な運営に努められたい。

(7) 土地取得特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	2,857,486,325	76,401,297	2,781,085,028	3740.1
歳出決算額 B	2,782,072,038	76,400,297	2,705,671,741	3641.4
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	75,414,287	1,000	75,413,287	7541428.7
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	75,414,287	1,000	75,413,287	7541428.7

当年度の決算額は、歳入 28 億 5,748 万 6,325 円、歳出 27 億 8,207 万 2,038 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 7,541 万 4,287 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 27 億 8,108 万 5,028 円（3640.1%）、歳出は 27 億 567 万 1,741 円（3541.4%）それぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 7,541 万 3,287 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	3,105,916,000	2,857,486,325	2,857,486,325	100.0%		
平成28年度	169,282,000	76,401,297	76,401,297	100.0%		
比較増減	2,936,634,000	2,781,085,028	2,781,085,028	0.0P		
前年度対比	1834.8%	3740.1%	3740.1%	-		

当年度の収入済額は 28 億 5,748 万 6,325 円で、前年度と比較し 27 億 8,108 万 5,028 円 (3640.1%) 増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0% となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	1,767,247	0.1	1,936,681	2.5	169,434	91.3
財 産 収 入	119,480,831	4.2	2,996,078	3.9	116,484,753	3987.9
繰 入 金	2,736,237,247	95.8	68,641,707	89.8	2,667,595,540	3986.3
繰 越 金	1,000	0.0	2,826,831	3.7	2,825,831	0.0
合 計	2,857,486,325	100.0	76,401,297	100.0	2,781,085,028	3740.1

収入済額の内訳は、繰入金が 27 億 3,623 万 7,247 円で歳入決算額全体の 95.8% を占め、次いで、財産収入が 1 億 1,948 万 831 円(構成比 4.2%)、使用料及び手数料が 176 万 7,247 円(構成比 0.1%)、繰越金が 1,000 円(構成比 0.0%)となっている。

前年度と比較し、繰入金が 26 億 6,759 万 5,540 円(3886.3%)、財産収入が 1 億 1,648 万 4,753 円(3887.9%)それぞれ増加しているが、繰入金の増加は主に、下関市土地開発公社所有地の買戻しに係る土地開発基金からの繰入れによるものであり、財産収入の増加は主に、先行取得した事業用地の有償所管換等によるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成29年度	3,105,916,000	2,782,072,038	89.6%	191,229,613	132,614,349
平成28年度	169,282,000	76,400,297	45.1%		92,881,703
比較増減	2,936,634,000	2,705,671,741	44.5P	191,229,613	39,732,646
前年度対比	1834.8%	3641.4%	-	皆増	142.8%

当年度の支出済額は27億8,207万2,038円で、前年度と比較し27億567万1,741円(3541.4%)増加しており、歳出全体の執行率は89.6%となっている。

また、不用額が1億3,261万4,349円生じているが、これは主に、事業主管課からの土地の先行取得の要望が少なかったことに伴う公有財産購入費の執行残によるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
土地取得事業費	2,754,722,654	99.0	75,386,191	98.7	2,679,336,463	3654.1
公 債 費	27,349,384	1.0	1,014,106	1.3	26,335,278	2696.9
合 計	2,782,072,038	100.0	76,400,297	100.0	2,705,671,741	3641.4

支出済額の内訳は、土地取得事業費が27億5,472万2,654円で歳出決算額全体の99.0%を占め、公債費が2,734万9,384円(構成比1.0%)となっている。

前年度と比較し、土地取得事業費が26億7,933万6,463円(3554.1%)増加しているが、これは主に、下関市土地開発公社の解散に伴い、公社保有地の買戻しを行ったことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在額は2億1,100万円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還額は2,637万5,000円であり、この結果、当年度末現在の残高は、

1億8,462万5,000円となっている。

ウ 保有地の状況

本会計において保有している土地の地積の状況については、次表のとおりである。

保有地地積の年度比較表

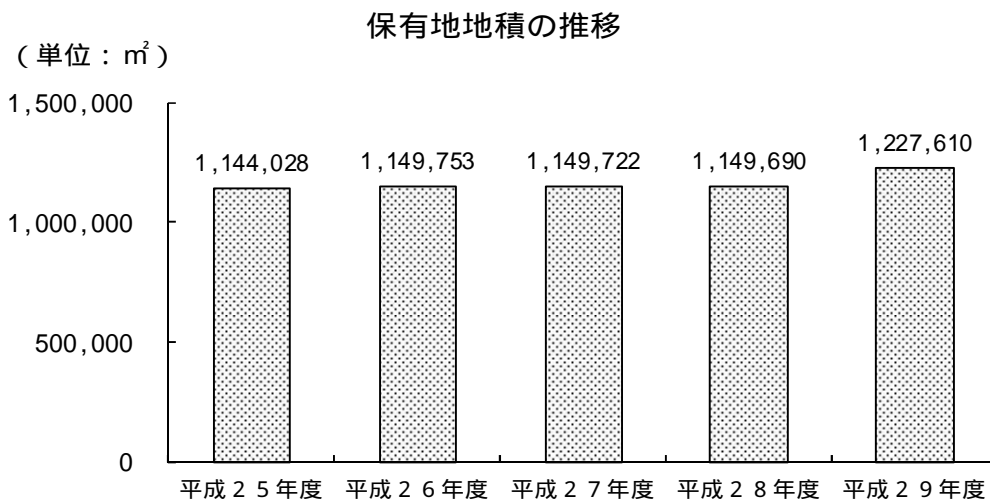
(単位：㎡)				
区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度対比
保有地地積	1,227,609.58	1,149,690.00	77,919.58	106.8%

注1 保有地地積は、年度末における数値。

2 地積測量の結果、保有地地積（公簿面積）が増減している場合がある。

当年度においては、下関市土地開発公社の解散に伴い、公社保有地の買戻しを行っており、取得面積は7万9,370.04㎡で、取得金額は24億3,246万8,108円となっている。また、1件の用地先行取得を行い、取得面積は232.69㎡で、取得金額は6,698万5,237円となっている。さらに、一般会計等に有償所管換したものが2件、売却処分したものが1件あり、総処分面積は1,683.15㎡で、総処分金額は1億1,582万184円となっている。この結果、当年度末現在において保有している土地は57事業用地122万7,609.58㎡となっている。

なお、保有地地積の推移は、次のグラフのとおりである。



今後とも、事業主管課の事業実施状況や地価動向等に十分留意し、計画的な先行取得を行うとともに、保有地の計画的な処分や有効活用に取り組まれない。

(8) 観光施設事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	160,477,317	157,771,369	2,705,948	101.7
歳出決算額 B	157,948,468	155,697,415	2,251,053	101.4
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	2,528,849	2,073,954	454,895	121.9
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰り越額			
	繰越明許費 繰り越額			
	事故繰越し 繰り越額			
実質収支 C-D	2,528,849	2,073,954	454,895	121.9

当年度の決算額は、歳入 1億6,047万7,317円、歳出 1億5,794万8,468円で、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに252万8,849円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は270万5,948円(1.7%)、歳出は225万1,053円(1.4%)ともに増加している。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は45万4,895円の黒字となっている。

なお、本会計は、国民宿舎、火の山ロープウェイ及びサングリーン菊川の3施設が対象となっている。そのうち国民宿舎とサングリーン菊川については指定管理者により管理運営されている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	160,407,000	160,477,317	160,477,317	100.0%		
平成28年度	161,648,000	157,771,369	157,771,369	100.0%		
比較増減	1,241,000	2,705,948	2,705,948	0.0P		
前年度対比	99.2%	101.7%	101.7%	-		

当年度の収入済額は1億6,047万7,317円で、前年度と比較し270万5,948円(1.7%)増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で100.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	29,309,295	18.3	29,034,165	18.4	275,130	100.9
繰 入 金	95,000,000	59.2	85,000,000	53.9	10,000,000	111.8
繰 越 金	2,073,954	1.3	9,028,033	5.7	6,954,079	23.0
諸 収 入	34,094,068	21.2	34,709,171	22.0	615,103	98.2
合 計	160,477,317	100.0	157,771,369	100.0	2,705,948	101.7

収入済額は、繰入金が9,500万円で歳入決算額全体の59.2%を占め、次いで諸収入が3,409万4,068円(構成比21.2%)、使用料及び手数料が2,930万9,295円(構成比18.3%)、繰越金が207万3,954円(構成比1.3%)となっている。

前年度と比較し、繰入金が増加し、諸収入が減少している。繰入金の増加は主に、本会計の当年度の収支状況を勘案した結果、一般会計による本会計への繰出金が増加したことによるものであり、諸収入の減少は、前年度に平成27年度に発生した台風災害による施設破損に係る災害共済補償金の受入れがあり、この収入分が皆減したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成29年度	160,407,000	157,948,468	98.5%		2,458,532
平成28年度	161,648,000	155,697,415	96.3%		5,950,585
比較増減	1,241,000	2,251,053	2.2P		3,492,053
前年度対比	99.2%	101.4%	-		41.3%

当年度の支出済額は1億5,794万8,468円で、前年度と比較し225万1,053円(1.4%)増加しており、歳出全体の執行率は98.5%となっている。

不用額が245万8,532円生じているが、これは主に、工事請負費の入札残及び予備費の不執行によるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
観光施設事業費	56,601,006	35.8	53,510,355	34.4	3,090,651	105.8
公 債 費	101,347,462	64.2	102,187,060	65.6	839,598	99.2
合 計	157,948,468	100.0	155,697,415	100.0	2,251,053	101.4

支出済額の内訳は、公債費が1億134万7,462円で、歳出決算額全体の64.2%を占め、次いで観光施設事業費が5,660万1,006円(構成比35.8%)となっている。

前年度と比較し、観光施設事業費が309万651円(5.8%)増加しているが、これは、主に工事請負費で、各観光事業施設の改修工事費が前年度より多かったことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は5億2,397万1,215円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還金は9,667万6,945円であり、この結果、当年度末現在の残高は4億2,729万4,270円となっている。

次に、当年度の施設別決算収支をみると、次表のとおりである。

施設別決算収支内訳表

(単位：円)

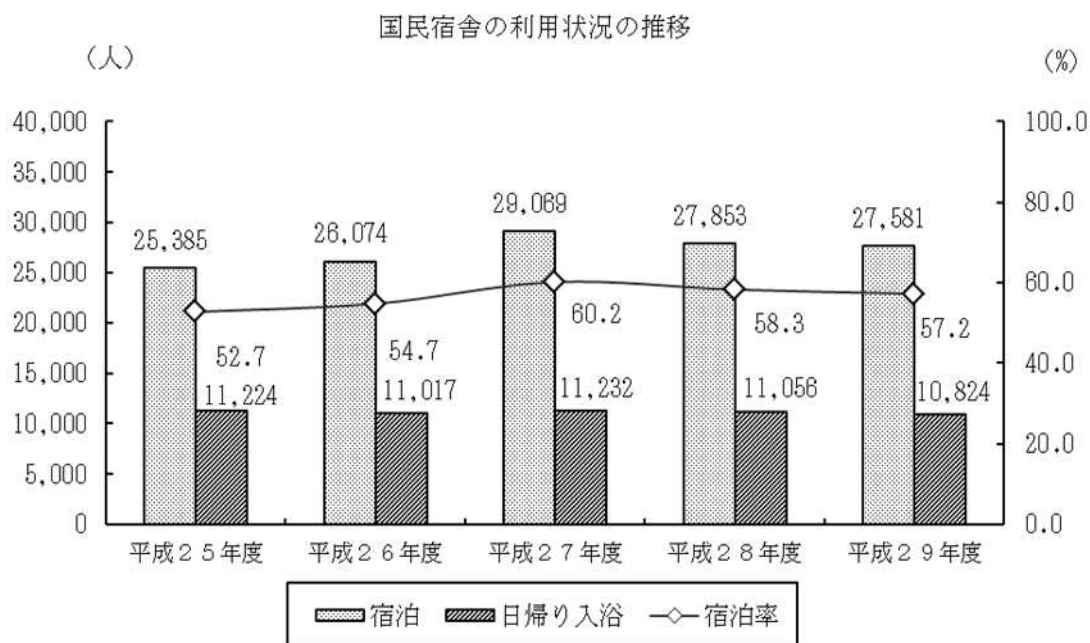
区 分	国民宿舎	火の山ロープウェイ	サングリーン菊川	合 計
歳 入 A	54,576,142	8,761,509	65,712	63,403,363
歳 出 B	117,052,955	27,975,413	12,920,100	157,948,468
差 引(A - B) C	62,476,813	19,213,904	12,854,388	94,545,105
一般会計繰入金 D	62,931,708	19,213,904	12,854,388	95,000,000
収支再差引(C + D) E	454,895	0	0	454,895
前年度繰越金 F	2,073,954			2,073,954
形式収支(E + F)	2,528,849	0	0	2,528,849

注 歳入 A は一般会計繰入金(9,500万円)及び前年度繰越金(207万3,954円) を含まない。

本会計の施設別決算をみると、収支差引においては、各施設とも赤字となり、これらの収支不足額は一般会計繰入金で補填されている。なお、国民宿舎及びサングリーン菊川の2施設は指定管理者制度における利用料金制を採用している。

ウ 施設の利用状況

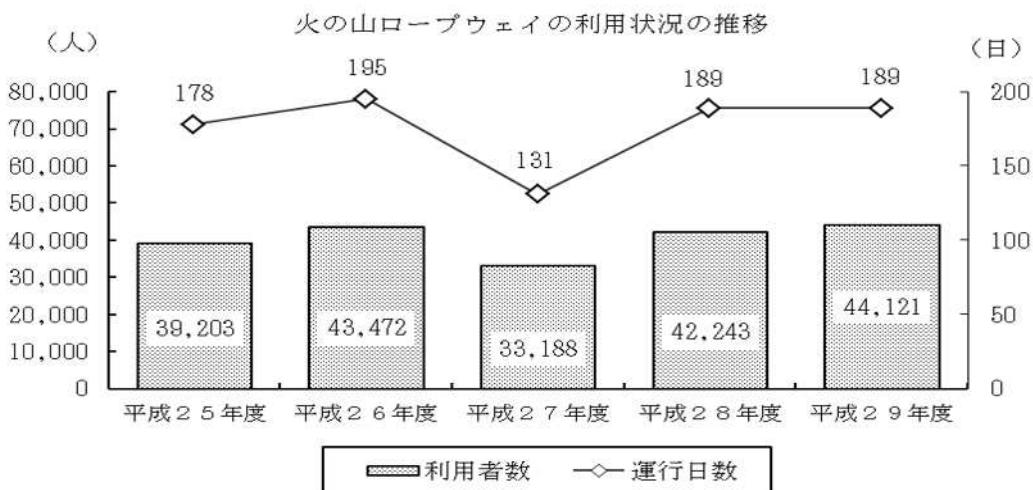
国民宿舎における過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。



注 宿泊率 = 年間宿泊利用者数 / 宿泊定数 (132人) / 営業日数 × 100
 営業日数は、平成25年度365日、平成26年度361日、平成27年度366日、平成28年度362日、平成29年度365日

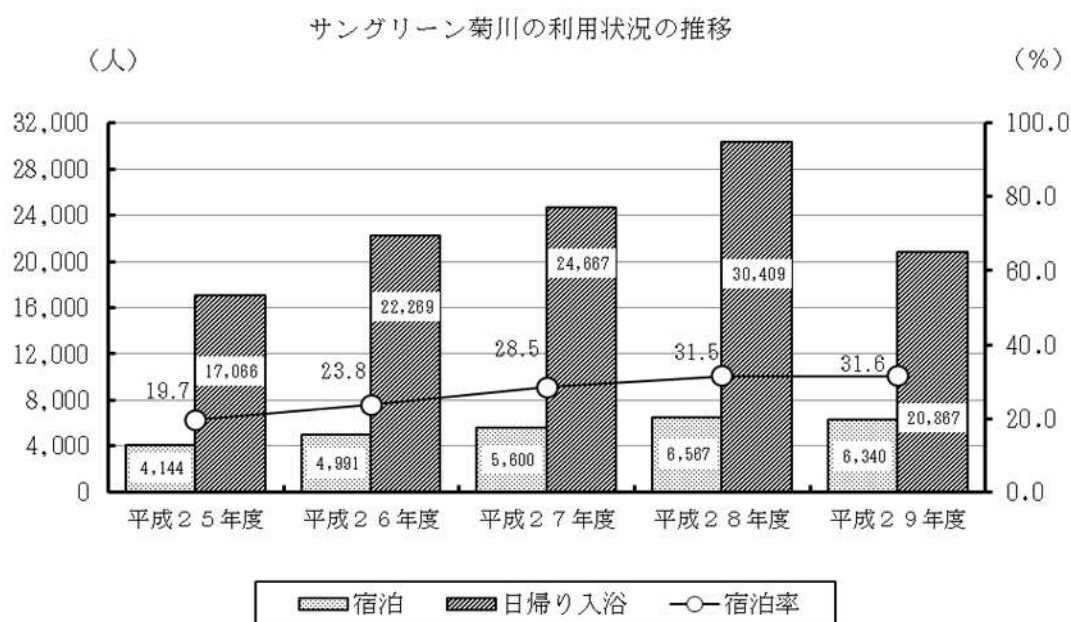
当年度における国民宿舎の利用状況について、宿泊利用者数は2万7,581人で、日帰り入浴利用者数は1万824人となっている。前年度と比較し、宿泊利用者数は272人(1.0%)、日帰り入浴利用者数は232人(2.1%)ともに減少している。

次に、火の山ロープウェイにおける過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。



当年度における火の山ロープウェイの利用状況について、189日間運行し、利用者数は4万4,121人となっている。前年度と比較し、運行日数は同日数、利用者数は1,878人（4.4%）増加している。

次に、サングリーン菊川における過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。



注1 宿泊率 = 年間宿泊利用者数 / 宿泊定数 (58人) / 営業日数 × 100

注2 営業日数は、25,26年度362日、27年度339日、28年度359日、29年度346日

当年度におけるサングリーン菊川の利用状況について、宿泊利用者数は6,340人で、日帰り入浴利用者数は2万867人となっている。前年度と比較し、宿泊利用者数は227人（3.5%）、日帰り入浴利用者数は9,542人（31.4%）ともに減少している。宿泊利用者数の減少は、内湯加温用ボイラーの改修工事に伴う営業日数の減少によるものであり、日帰り入浴利用者数の減少は、隣接施設の営業再開によるものである。

本会計においては、施設の適切な維持管理に努めるとともに、指定管理者制度の利点を最大限に発揮し、事業運営の更なる効率化及び合理化を図りたい。また、全市的な観光キャンペーンや他の観光施設等と連携し、利用者への訴求力の向上を図り、利用者の増加及び事業収入の確保に取り組み、健全な事業運営に努められたい。

(9) 漁業集落環境整備事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	10,959,073	11,537,522	578,449	95.0
歳出決算額 B	9,786,441	10,116,496	330,055	96.7
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	1,172,632	1,421,026	248,394	82.5
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	1,172,632	1,421,026	248,394	82.5

当年度の決算額は、歳入 1,095 万 9,073 円、歳出 978 万 6,441 円で、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに 117 万 2,632 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 57 万 8,449 円(5.0%)、歳出は 33 万 55 円(3.3%)ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 24 万 8,394 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成29年度	10,393,000	10,964,989	10,959,073	99.9%		5,916
平成28年度	10,682,000	11,546,138	11,537,522	99.9%		8,616
比較増減	289,000	581,149	578,449	0.0P		2,700
前年度対比	97.3%	95.0%	95.0%	-		68.7%

当年度の収入済額は1,095万9,073円で、前年度と比較し57万8,449円(5.0%)減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で99.9%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	1,538,047	14.0	1,463,916	12.7	74,131	105.1
繰入金	8,000,000	73.0	8,000,000	69.3	0	100.0
繰越金	1,421,026	13.0	2,073,606	18.0	652,580	68.5
合 計	10,959,073	100.0	11,537,522	100.0	578,449	95.0

収入済額の内訳は、繰入金が800万円で歳入決算額全体の73.0%を占め、次いで使用料及び手数料が153万8,047円(構成比14.0%)、繰越金が142万1,026円(構成比13.0%)となっている。

前年度と比較し、繰越金が65万2,580円(31.5%)減少しているが、これは、前年度において単年度収支が赤字であったことによるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未 済率(%)	収入未済額	収入未 済率(%)		
使用料及び手数料	5,916	0.4	8,616	0.6	2,700	68.7
合 計	5,916	0.1	8,616	0.1	2,700	68.7

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額 5,916 円は、全額が排水処理施設使用料で、前年度と比較し、2,700 円(31.3%) 減少している。

なお、排水処理施設使用料の徴収事務は、下関市上下水道事業管理者に委任し、水道料金と併せて徴収されている。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成29年度	10,393,000	9,786,441	94.2%		606,559
平成28年度	10,682,000	10,116,496	94.7%		565,504
比較増減	289,000	330,055	0.5P		41,055
前年度対比	97.3%	96.7%	-		107.3%

当年度の支出済額は 978 万 6,441 円で、前年度と比較し 33 万 55 円(3.3%) 減少している。また、歳出全体の執行率は 94.2% となっている。

不用額が 60 万 6,559 円生じているが、これは主に、修繕料の支出が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
漁業集落環境 整備事業費	6,366,691	65.1	6,696,746	66.2	330,055	95.1
公 債 費	3,419,750	34.9	3,419,750	33.8	0	100.0
合 計	9,786,441	100.0	10,116,496	100.0	330,055	96.7

支出済額の内訳は、漁業集落環境整備事業費が636万6,691円で、歳出決算額全体の65.1%を占め、次いで公債費が341万9,750円(構成比34.9%)となっている。前年度と比較し、漁業集落環境整備事業費が33万55円(4.9%)減少しているが、これは主に、修繕料が減少したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は4,076万5,434円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還金は278万9,053円であり、この結果、当年度末現在の残高は3,797万6,381円となっている。

ウ 業務実績

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績等年度比較表

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
処 理 区 域 面 積	4.1 ha	4.1 ha	0.0 ha	100.0
処 理 区 域 内 人 口	92 人	91 人	1 人	101.1
汚 水 処 理 量	8,335 m ³	8,702 m ³	367 m ³	95.8
汚 水 管 布 設 延 長	1,161 m	1,161 m	0 m	100.0

当年度の業務実績をみると、処理区域内人口は92人で、汚水処理量は8,335 m³となっている。処理区域内人口は、前年度と比較し、1人(1.1%)増加しているが、汚水処理量は367 m³(4.2%)減少している。

本会計においては、漁業集落の環境衛生及び周辺水域の水質の保全並びに畜養等の漁業活動の改善に資するため、平成29年3月策定の「下関市漁業集落排水事業経営戦略」に基づき、中長期的な観点から適正な施設の維持管理を行うとともに、事業の効率化及び経営の健全化に努められたい。

(10) 介護保険特別会計介護保険事業勘定

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	27,720,167,234	26,508,569,116	1,211,598,118	104.6
歳出決算額 B	26,850,931,323	25,923,905,885	927,025,438	103.6
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	869,235,911	584,663,231	284,572,680	148.7
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	869,235,911	584,663,231	284,572,680	148.7

当年度の決算額は、歳入 277 億 2,016 万 7,234 円、歳出 268 億 5,093 万 1,323 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 8 億 6,923 万 5,911 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 12 億 1,159 万 8,118 円（4.6%）、歳出は 9 億 2,702 万 5,438 円（3.6%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2 億 8,457 万 2,680 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	27,815,715,000	27,913,960,474	27,720,167,234	99.3%	41,145,820	159,482,130
平成28年度	28,024,254,000	26,720,823,122	26,508,569,116	99.2%	46,908,535	171,588,341
比較増減	208,539,000	1,193,137,352	1,211,598,118	0.1P	5,762,715	12,106,211
前年度対比	99.3%	104.5%	104.6%	-	87.7%	92.9%

当年度の収入済額は 277 億 2,016 万 7,234 円で、前年度と比較し 12 億 1,159 万 8,118 円 (4.6%) 増加している。また、歳入全体の収入率は 99.3% となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
保 険 料	5,522,467,651	19.9	5,463,277,119	20.6	59,190,532	101.1
使用料及び手数料	1,076,770	0.0	1,099,290	0.0	22,520	98.0
国庫支出金	6,940,835,440	25.0	6,366,336,207	24.0	574,499,233	109.0
支払基金交付金	7,098,073,090	25.6	6,801,670,602	25.7	296,402,488	104.4
県 支 出 金	3,680,456,706	13.3	3,583,138,000	13.5	97,318,706	102.7
財 産 収 入	1,694,145	0.0	1,126,081	0.0	568,064	150.4
繰 入 金	3,864,511,841	13.9	3,751,528,252	14.2	112,983,589	103.0
繰 越 金	584,663,231	2.1	538,108,210	2.0	46,555,021	108.7
諸 収 入	26,388,360	0.1	2,285,355	0.0	24,103,005	1154.7
合 計	27,720,167,234	100.0	26,508,569,116	100.0	1,211,598,118	104.6

収入済額の主なものは、支払基金交付金が 70 億 9,807 万 3,090 円で、歳入決算額全体の 25.6% を占め、次いで国庫支出金が 69 億 4,083 万 5,440 円 (構成比 25.0%)、保険料が 55 億 2,246 万 7,651 円 (構成比 19.9%) となっている。

前年度と比較し、国庫支出金が 5 億 7,449 万 9,233 円 (9.0%)、支払基金交付金が 2 億 9,640 万 2,488 円 (4.4%) それぞれ増加しているが、これは主に、介護サービス量の増加によるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
保 険 料	148,006,474	2.6	158,812,685	2.8	10,806,211	93.2
使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0		100.0
諸 収 入	11,475,556	30.3	12,775,556	77.7	1,300,000	89.8
合 計	159,482,130	0.6	171,588,341	0.6	12,106,211	92.9

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
保 険 料	41,145,820	0.7	45,535,925	0.8	4,390,105	90.4
使用料及び手数料			100	0.0	100	皆減
諸 収 入			1,372,510	8.4	1,372,510	皆減
合 計	41,145,820	0.1	46,908,535	0.2	5,762,715	87.7

注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

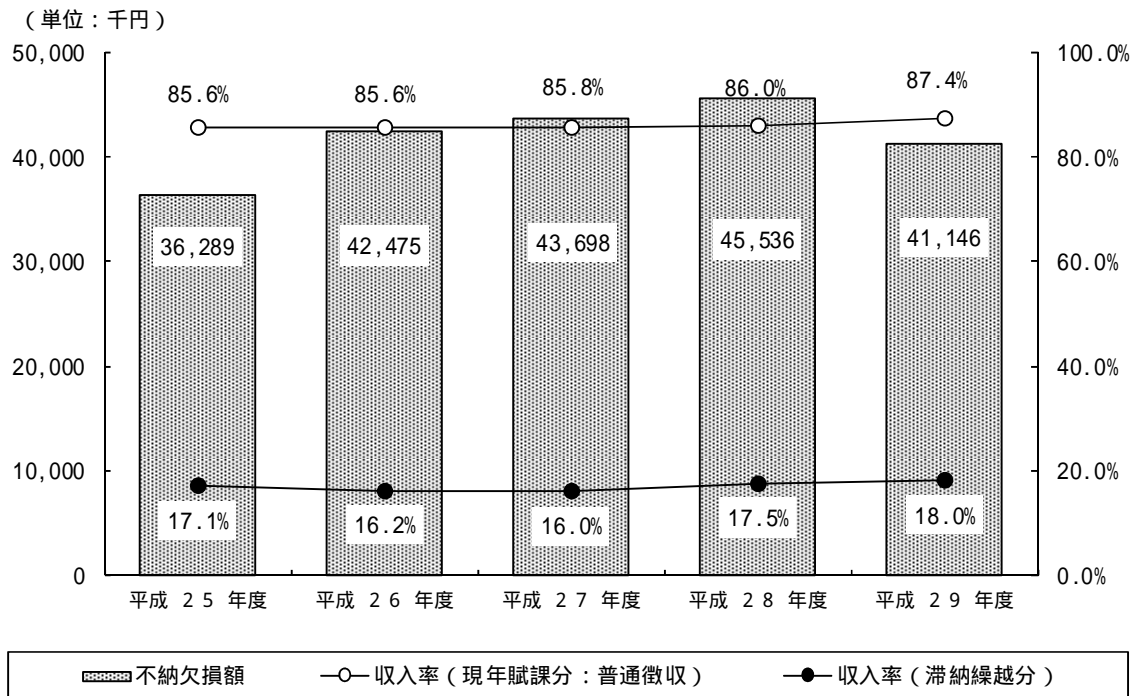
当年度の収入未済額は 1 億 5,948 万 2,130 円で、前年度と比較し 1,210 万 6,211 円(7.1%) 減少している。

また、当年度の不納欠損額は 4,114 万 5,820 円で、前年度と比較し 576 万 2,715 円(12.3%) 減少している。

依然として多額の収入未済額が存在しているが、負担の公平性及び制度の根幹をなす財源の適正確保のため、引き続き収入未済金の徴収に努められたい。

第1号被保険者保険料に係る現年賦課分（普通徴収）と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
平成 29 年度	27,815,715,000	26,850,931,323	96.5%		964,783,677
平成 28 年度	28,024,254,000	25,923,905,885	92.5%		2,100,348,115
比較増減	208,539,000	927,025,438	4.0P		1,135,564,438
前年度対比	99.3%	103.6%	-		45.9%

当年度の支出済額は 268 億 5,093 万 1,323 円で、前年度と比較し 9 億 2,702 万 5,438 円 (3.6%) 増加しており、歳出全体の執行率は 96.5%となっている。

不用額が 9 億 6,478 万 3,677 円生じているが、これは主に、保険給付費において、特定入所者介護サービス費の判定要件が、平成 28 年 8 月から年金収入及び合計所得金額の判定に

遺族年金並びに障害年金等の非課税年金の額を含めて判定することとなったため、平成29年度においても給付額が想定より減少したこと等によるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	563,779,359	2.1	550,669,765	2.1	13,109,594	102.4
保 険 給 付 費	24,669,579,489	91.9	24,299,350,990	93.7	370,228,499	101.5
地域支援事業費	1,032,958,977	3.8	572,746,908	2.2	460,212,069	180.4
基金積立金	400,173,539	1.5	244,778,044	0.9	155,395,495	163.5
諸 支 出 金	184,439,959	0.7	256,360,178	1.0	71,920,219	71.9
合 計	26,850,931,323	100.0	25,923,905,885	100.0	927,025,438	103.6

支出済額の主なものは、保険給付費が 246 億 6,957 万 9,489 円で、歳出決算額全体の 91.9%を占め、次いで地域支援事業費が 10 億 3,295 万 8,977 円(構成比 3.8%)となっている。

前年度と比較し、地域支援事業費が 4 億 6,021 万 2,069 円(80.4%)増加しているが、これは主に、当年度から開始された介護予防・日常生活支援総合事業に介護予防サービスの一部が移行したことによるものである。また、保険給付費が 3 億 7,022 万 8,499 円(1.5%)増加しているが、これは主に、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護及び地域密着型通所介護の利用が増加したことによるものである。

次に、サービス利用者に対する保険給付等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付等の状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		比 較 増 減	
	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費 A	335,698	22,072,487,350	324,490	21,187,978,551	11,208	884,508,799
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	175,873	8,316,546,328	170,486	8,030,318,663	5,387	286,227,665
特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費						
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	41,631	5,574,655,492	37,020	4,942,304,535	4,611	632,350,957
特 例 地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費						
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	30,922	7,002,243,192	32,094	7,086,803,587	1,172	84,560,395
特 例 施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費						
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	821	27,527,059	883	28,305,882	62	778,823
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	824	62,250,998	832	64,364,645	8	2,113,647
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	85,627	1,089,264,281	83,175	1,035,881,239	2,452	53,383,042
特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費						
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費 B	88,271	1,153,411,120	119,672	1,624,594,350	31,401	471,183,230
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	50,660	903,834,433	70,133	1,303,102,238	19,473	399,267,805
特 例 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費						
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	369	22,140,871	457	28,684,241	88	6,543,370
特 例 地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費						
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	491	13,125,363	571	15,124,698	80	1,999,335
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	656	55,865,860	779	67,414,545	123	11,548,685
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	36,095	158,444,593	47,732	210,268,628	11,637	51,824,035
特 例 介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費						
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費 C	50,305	534,807,123	50,490	531,593,503	185	3,213,620
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	49,792	534,344,578	49,762	530,866,324	30	3,478,254
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	513	462,545	728	727,179	215	264,634
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費 D	2,489	64,671,883	2,670	62,801,716	181	1,870,167
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	2,489	64,671,883	2,670	62,801,716	181	1,870,167
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費 E	25,145	815,490,428	25,318	858,237,671	173	42,747,243
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	25,064	814,905,123	25,197	857,032,787	133	42,127,664
特 例 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費						
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	81	585,305	121	1,204,884	40	619,579
特 例 特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費						
そ の 他 諸 費 F	415,693	28,711,585	435,099	34,145,199	19,406	5,433,614
審 査 支 払 手 数 料	415,693	28,711,585	435,099	34,145,199	19,406	5,433,614
合 計 (A + B + C + D + E + F)	917,601	24,669,579,489	957,739	24,299,350,990	40,138	370,228,499

注 第三者納付金及び被保険者等返納金等を控除する前の数値

ウ 被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況

被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況は、次表のとおりである。

被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況年度比較表

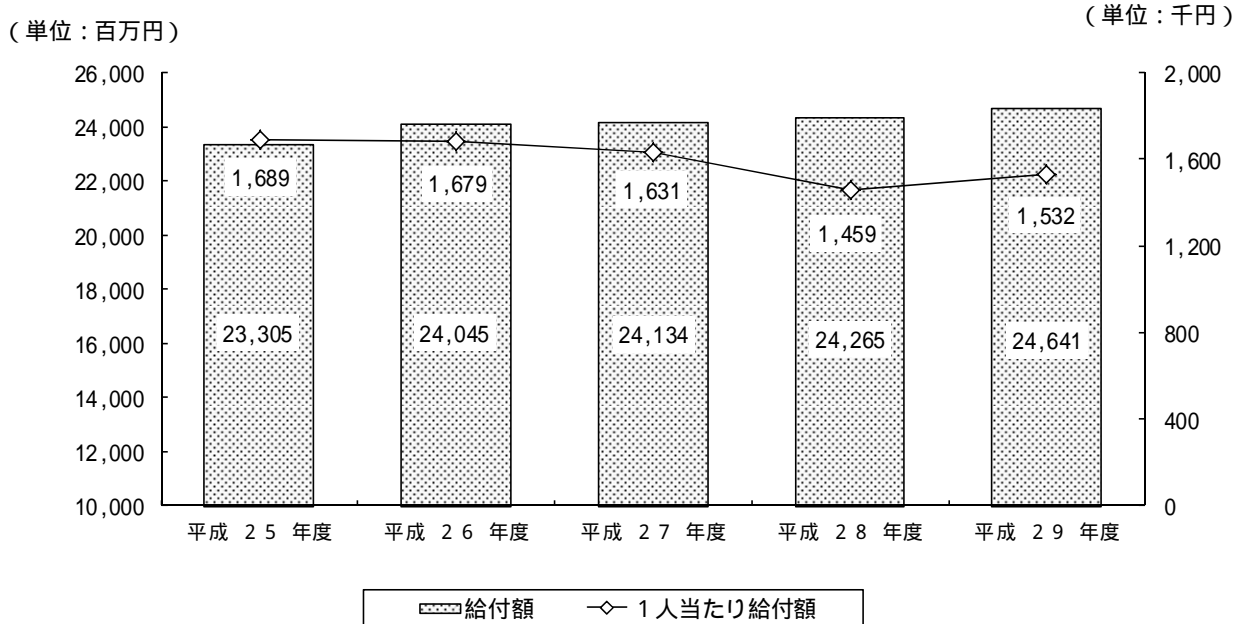
区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度 対比(%)
第1号被保険者数(年間平均) A	人 90,870	人 90,103	人 767	100.9
認定者数(年間平均)	19,287	19,114	173	100.9
うち第1号被保険者 B	18,998	18,797	201	101.1
第1号被保険者に対する 認定者の割合(B/A)	% 20.9	% 20.9	P 0.0	100.0
受給者数(年間平均) C	人 16,086	人 16,635	人 549	96.7
給付額 D	円 24,640,867,904	円 24,265,205,791	円 375,662,113	101.5
1人当たり給付額(D/C)	1,531,821	1,458,684	73,137	105.0

被保険者の受給等の状況をみると、当年度の第1号被保険者数は9万870人であり、その20.9%に当たる1万8,998人が認定者となっている。前年度と比較し、第1号被保険者数は767人(0.9%)、第1号被保険者の認定者数は201人(1.1%)ともに増加している。

また、受給者1人当たりの給付額は153万1,821円で、前年度と比較し7万3,137円(5.0%)増加している。

なお、給付額及び受給者1人当たり給付額の推移は、次のグラフのとおりである。

給付額等の推移



当年度においては、第6期介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）に基づき、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の事業が進められた。

高齢化が進む中、要介護・要支援認定者数の増加とともに、給付額も増加傾向にあり、介護保険制度の役割はますます重要なものとなっている。

保険料の未収金に係る収納対策について、臨戸、納付相談、催告やパンフレット等の改良等を行い、収入率向上に一定の成果が見受けられる。

介護保険制度が健全に維持されるためには、介護保険財政の安定・健全性の確保が必要不可欠である。このため、本制度に対する被保険者の理解を深め、各種介護予防事業の推進とともに、保険料収入の確保に一層努められたい。

(11) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	16,795,076	26,982,630	10,187,554	62.2
歳出決算額 B	13,480,894	26,215,354	12,734,460	51.4
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	3,314,182	767,276	2,546,906	431.9
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	3,314,182	767,276	2,546,906	431.9

当年度の決算額は、歳入 1,679 万 5,076 円、歳出 1,348 万 894 円で、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに 331 万 4,182 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1,018 万 7,554 円(37.8%)、歳出は 1,273 万 4,460 円(48.6%)ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 254 万 6,906 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	13,987,000	16,795,076	16,795,076	100.0%		
平成28年度	27,894,000	26,982,630	26,982,630	100.0%		
比較増減	13,907,000	10,187,554	10,187,554	0.0P		
前年度対比	50.1%	62.2%	62.2%	-		

当年度の収入済額は1,679万5,076円で、前年度と比較し1,018万7,554円(37.8%)減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同じく100.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
サービス収入	16,027,800	95.4	22,560,400	83.6	6,532,600	71.0
繰越金	767,276	4.6	4,422,230	16.4	3,654,954	17.4
合 計	16,795,076	100.0	26,982,630	100.0	10,187,554	62.2

収入済額の内訳は、サービス収入が1,602万7,800円で、歳入決算額全体の95.4%を占め、次いで繰越金が76万7,276円(構成比4.6%)となっている。

前年度と比較し、サービス収入が653万2,600円(29.0%)減少しているが、これは主に、介護予防・日常生活支援総合事業が開始されたことに伴い、要支援認定者が総合事業サービスのみを利用する月はサービス事業勘定外に計上されることにより、介護予防支援の作成料が減少したことによるものである。また、繰越金が365万4,954円(82.6%)減少しているが、これは主に、前年度における単年度収支が赤字であったことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成29年度	13,987,000	13,480,894	96.4%		506,106
平成28年度	27,894,000	26,215,354	94.0%		1,678,646
比較増減	13,907,000	12,734,460	2.4P		1,172,540
前年度対比	50.1%	51.4%	-		30.1%

当年度の支出済額は1,348万894円で、前年度と比較し1,273万4,460円(48.6%)減少しており、歳出全体の執行率は96.4%となっている。

不用額が50万6,106円生じているが、これは主に、人件費が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	810,563	6.0	1,540,958	5.9	730,395	52.6
サービス事業費	12,670,331	94.0	24,674,396	94.1	12,004,065	51.4
合 計	13,480,894	100.0	26,215,354	100.0	12,734,460	51.4

支出済額の内訳は、サービス事業費が1,267万331円で、歳出決算額全体の94.0%を占め、次いで総務費が81万563円(構成比6.0%)となっている。

前年度と比較し、サービス事業費が1,200万4,065円(48.6%)、総務費が73万395円(47.4%)それぞれ減少しているが、これは主に、サービス事業の業務の一部が介護予防ケアマネジメントに整理されたことに伴い、人件費が減少したことによるものである。

ウ 介護予防サービス計画の作成状況

当年度に本庁東部地域包括支援センターが担当した介護予防サービス計画の作成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介護予防サービス計画の作成状況年度比較表

(単位：件)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度 対比(%)
本庁東部地域包括支援センター	3,666	5,123	1,457	71.6
(うち新規加算)	88	177	89	49.7
うち委託により 作成した件数	1,228	1,809	581	67.9

前年度と比較し、介護予防サービス計画の作成件数は1,457件(28.4%)減少している。

当年度においては、介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、予防の面から事業対象者に対する効果的かつ効率的な支援に取り組まれている。

事業の推進にあたっては、事業対象者や事業者等と連携し、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制の構築に取り組まれ、効果的かつ効率的な支援や普及啓発に努められたい。

(12) 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	392,961,347	404,946,680	11,985,333	97.0
歳出決算額 B	390,603,826	402,531,030	11,927,204	97.0
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	2,357,521	2,415,650	58,129	97.6
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰り越額			
	繰越明許費 繰り越額			
	事故繰越し 繰り越額			
実質収支 C-D	2,357,521	2,415,650	58,129	97.6

当年度の決算額は、歳入 3 億 9,296 万 1,347 円、歳出 3 億 9,060 万 3,826 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 235 万 7,521 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1,198 万 5,333 円(3.0%)、歳出は 1,192 万 7,204 円(3.0%)ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 5 万 8,129 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	394,390,000	393,509,659	392,961,347	99.9%	40,536	507,776
平成28年度	406,900,000	405,484,137	404,946,680	99.9%	14,304	523,153
比較増減	12,510,000	11,974,478	11,985,333	0.0P	26,232	15,377
前年度対比	96.9%	97.0%	97.0%	-	283.4%	97.1%

当年度の収入済額は3億9,296万1,347円で、前年度と比較し1,198万5,333円(3.0%)減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で99.9%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
分担金及び負担金	1,689,000	0.4	850,000	0.2	839,000	198.7
使用料及び手数料	105,856,697	26.9	105,810,879	26.1	45,818	100.0
繰入金	283,000,000	72.0	288,000,000	71.1	5,000,000	98.3
繰越金	2,415,650	0.6	10,285,801	2.5	7,870,151	23.5
合 計	392,961,347	100.0	404,946,680	100.0	11,985,333	97.0

収入済額の主なものは、繰入金が2億8,300万円で歳入決算額全体の72.0%を占め、次いで使用料及び手数料が1億585万6,697円(構成比26.9%)、繰越金が241万5,650円(構成比0.6%)となっている。

前年度と比較し、繰越金が787万151円(76.5%)減少しているが、これは、前年度において単年度収支が赤字であったことによるものである。また、分担金及び負担金が83万9,000円(98.7%)増加しているが、これは主に、菊川地区において排水処理施設への新規接続が増加したことによるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
使用料及び手数料	507,776	0.5	523,153	0.5	15,377	97.1
合 計	507,776	0.1	523,153	0.1	15,377	97.1

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は、使用料及び手数料が 50 万 7,776 円で、全額が排水処理施設使用料となっている。前年度と比較し、1 万 5,377 円 (2.9%) 減少している。

不納欠損額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損 率(%)	不納欠損額	不納欠損 率(%)		
使用料及び手数料	40,536	0.0	14,304	0.0	26,232	283.4
合 計	40,536	0.0	14,304	0.0	26,232	283.4

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の不納欠損額は、使用料及び手数料が 4 万 536 円で、全額が排水処理施設使用料滞納繰越分となっている。前年度と比較し 2 万 6,232 円 (183.4%) 増加している。

排水処理施設使用料については、そのほとんどを下関市上下水道事業管理者に徴収事務を委任し水道料金と併せて徴収するなどしているが、受益者負担の公平性及び収入確保の見地から、担当課は適正な債権管理に努めるとともに、引き続き収入未済金の徴収に努力されたい。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成29年度	394,390,000	390,603,826	99.0%		3,786,174
平成28年度	406,900,000	402,531,030	98.9%		4,368,970
比較増減	12,510,000	11,927,204	0.1P		582,796
前年度対比	96.9%	97.0%	-		86.7%

当年度の支出済額は3億9,060万3,826円で、前年度と比較し1,192万7,204円(3.0%)減少しており、歳出全体の執行率は99.0%となっている。

不用額が378万6,174円生じているが、これは主に、光熱水費及び使用料徴収等業務委託料が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
農業集落 排水事業費	173,969,543	44.5	181,250,335	45.0	7,280,792	96.0
公 債 費	216,634,283	55.5	221,280,695	55.0	4,646,412	97.9
合 計	390,603,826	100.0	402,531,030	100.0	11,927,204	97.0

支出済額の内訳は、公債費が2億1,663万4,283円で、歳出決算額全体の55.5%を占め、次いで農業集落排水事業費が1億7,396万9,543円(構成比44.5%)となっている。

前年度と比較し、農業集落排水事業費が728万792円(4.0%)減少しているが、これは主に、前年度に菊川中央地区排水処理施設において緊急修繕が発生したこと、農業集落排水管移設に伴う工事請負費が皆減したことによるものである。

また、市債の状況について、前年度末現在高は20億6,012万3,595円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還金は1億7,198万2,514円であり、この結果、当年度末現在の残高は18億8,814万1,081円となっている。

ウ 業務実績

本事業における当年度の業務実績は次表のとおりである。

地区別業務実績表

(供用開始年月)

処理地区		対象人口	供用計画 戸数 A	供用戸数 B	供用率 B/A
		人	戸	戸	%
菊川	大野 (H6.2)	914	338	276	81.7
	中央 (H7.6)	5,705	1,732	1,467	84.7
	上田部 (H11.4)	499	175	155	88.6
	檜崎 (H16.4)	1,083	321	231	72.0
	吉賀 (H20.4)	844	314	181	57.6
豊田	大河内 (H9.10)	190	69	68	98.6
豊浦	白滝 (H12.3)	191	57	57	100.0
豊北	角島尾山 (H21.9)	698	193	137	71.0
合計		10,124	3,199	2,572	80.4

当年度の業務実績をみると、対象人口は 1 万 124 人、供用計画戸数は 3,199 戸、供用戸数は 2,572 戸、供用率は 80.4%となっている。供用計画戸数は、前年度の 3,194 戸と比較し 5 戸増加している。また、供用戸数は、前年度の 2,537 戸と比較し 35 戸増加しており、これは主に、対象人口数の多い菊川地区において排水処理施設への新規接続が増加したことによるものである。なお、供用戸数の増加が供用計画戸数の増加を上回ったことにより、供用率は前年度の 79.4%と比較し 1 ポイント向上している。今後とも、未接続世帯に対する早期接続の促進に努められたい。

本会計においては、農業集落の環境衛生及び公共用水域の水質保全に寄与するため、平成 29 年 3 月策定の「下関市農業集落排水事業経営戦略」に基づき、平成 30 年度において各施設の機能診断調査を実施し、今後の最適な施設整備に向けての準備に取り組まれているところである。

引き続き施設の維持管理や供用率の向上を図るとともに、事業の効率化及び経営の健全化に努められたい。

(13) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	83,774,072	113,159,871	29,385,799	74.0
歳出決算額 B	79,235,200	75,968,279	3,266,921	104.3
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	4,538,872	37,191,592	32,652,720	12.2
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続繰越額			
	繰越明許費額			
	事故繰越し額			
実質収支 C-D	4,538,872	37,191,592	32,652,720	12.2

当年度の決算額は、歳入 8,377万4,072円、歳出 7,923万5,200円で、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに 453万8,872円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 2,938万5,799円(26.0%)減少し、歳出は 326万6,921円(4.3%)増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3,265万2,720円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	86,315,000	159,667,418	83,774,072	52.5%		75,893,346
平成28年度	86,249,000	194,079,927	113,159,871	58.3%		80,920,056
比較増減	66,000	34,412,509	29,385,799	5.8P		5,026,710
前年度対比	100.1%	82.3%	74.0%	-		93.8%

当年度の収入済額は 8,377 万 4,072 円で、前年度と比較し 2,938 万 5,799 円(26.0%) 減少している。歳入全体の収入率は 52.5%で、前年度と比較し 5.8 ポイント低下している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
繰 入 金	6,745,528	8.1	1,379,553	1.2	5,365,975	489.0
繰 越 金	37,191,592	44.4	81,072,873	71.6	43,881,281	45.9
諸 収 入	27,436,952	32.8	30,707,445	27.1	3,270,493	89.3
市 債	12,400,000	14.8			12,400,000	皆増
合 計	83,774,072	100.0	113,159,871	100.0	29,385,799	74.0

収入済額の内訳は、繰越金が 3,719 万 1,592 円で、歳入決算額全体の 44.4%を占め、次いで諸収入が 2,743 万 6,952 円(構成比 32.8%)、市債が 1,240 万円(構成比 14.8%)、繰入金が 674 万 5,528 円(構成比 8.1%)となっている。

前年度と比較し、繰越金が 4,388 万 1,281 円(54.1%)減少しているが、これは、前年度において単年度収支が赤字であったことによるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

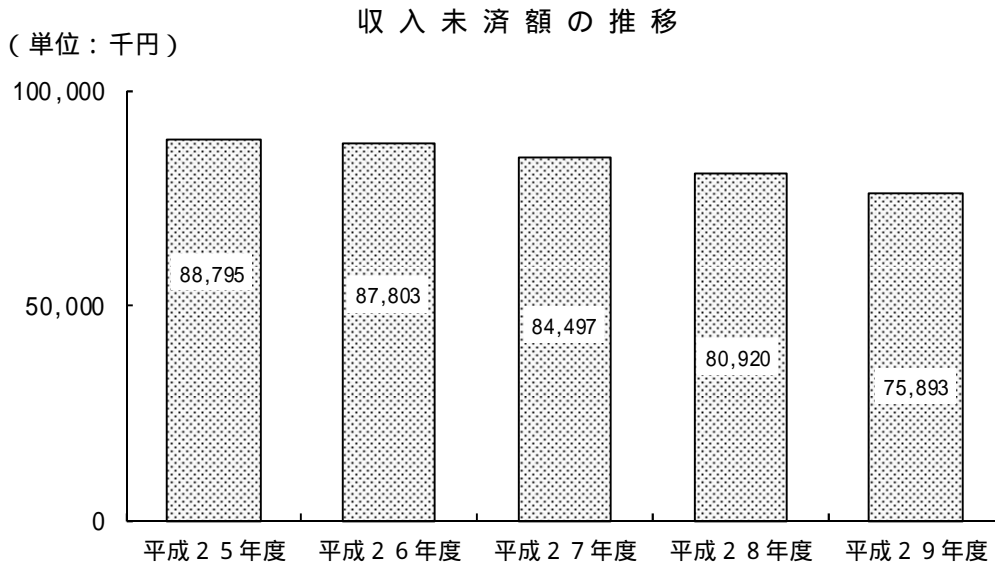
(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
諸 収 入	75,893,346	73.4	80,920,056	72.5	5,026,710	93.8
合 計	75,893,346	47.5	80,920,056	41.7	5,026,710	93.8

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

収入未済額は 7,589 万 3,346 円となっており、全額が諸収入の貸付金元利収入である。前年度と比較し 502 万 6,710 円 (6.2%) 減少しているが、引き続き収入未済金の早期回収に努められたい。

なお、収入未済額の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
平成29年度	86,315,000	79,235,200	91.8%		7,079,800
平成28年度	86,249,000	75,968,279	88.1%		10,280,721
比較増減	66,000	3,266,921	3.7P		3,200,921
前年度対比	100.1%	104.3%	-		68.9%

当年度の支出済額は7,923万5,200円で、前年度と比較し326万6,921円(4.3%)増加しており、歳出全体の執行率は91.8%となっている。

また、不用額が707万9,800円生じているが、これは主に、母子父子寡婦福祉資金の貸付実績が当初の見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	13,980,128	17.6	12,199,293	16.1	1,780,835	114.6
公 債 費	43,158,154	54.5	42,105,484	55.4	1,052,670	102.5
諸 支 出 金	22,096,918	27.9	21,663,502	28.5	433,416	102.0
合 計	79,235,200	100.0	75,968,279	100.0	3,266,921	104.3

支出済額の内訳は、公債費が4,315万8,154円で、歳出決算額全体の54.5%を占め、次いで諸支出金が2,209万6,918円(構成比27.9%)、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が1,398万128円(構成比17.6%)となっている。

前年度と比較し、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が178万835円(14.6%)増加しているが、これは、授業料等の継続的な支払いを要する修学資金の貸付が増加したことによるものである。また、公債費が105万2,670円(2.5%)、諸支出金が43万3,416円(2.0%)それぞれ増加しているが、これは、剰余金の額が母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく基準額を超えたことによる国への償還金及び一般会計への繰出金が増加したことによるものである。

ウ 母子父子寡婦福祉資金の貸付状況

貸付の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付状況年度比較表

(単位：人、円)

区 分	平成29年度(継続分含む)				平成28年度	比較増減
	母子福祉資金	父子福祉資金	寡婦福祉資金	計		
事業開始	人員					
資金	金額					
事業継続	人員					
資金	金額					
修学資金	人員	13	2	15	3	12
	金額	6,037,250	792,240	6,829,490	885,520	5,943,970
技能習得	人員	3		3	3	0
資金	金額	1,123,160		1,123,160	1,109,000	14,160
修業資金	人員	1		1	2	1
	金額	804,000		804,000	1,206,000	402,000
就職支度	人員	1		1		1
資金	金額	218,750		218,750		218,750
医療介護	人員					
資金	金額					
生活資金	人員	1		1	2	1
	金額	107,010		107,010	380,340	273,330
住宅資金	人員					
	金額					
転宅資金	人員	1		1	3	2
	金額	260,000		260,000	464,780	204,780
就学支度	人員	16	1	17	27	10
資金	金額	3,826,340	265,850	4,092,190	6,774,100	2,681,910
結婚資金	人員					
	金額					
特例児童	人員					
扶養資金	金額					
合 計	人員	36	3	39	40	1
	金額	12,376,510	1,058,090	13,434,600	10,819,740	2,614,860

当年度における母子父子寡婦福祉資金の貸付状況の内訳は、修学資金 682万9,490円、技能習得資金 112万3,160円、修業資金 80万4,000円、就職支度資金 21万8,750円、生活資金 10万7,010円、転宅資金 26万円、就学支度資金 409万2,190円で、合計 1,343万4,600円の貸付を行っている。

前年度と比較し、貸付金額が 261万4,860円(24.2%)増加しているが、これは主に、修学資金の貸付金額が増加したことによるものである。

当年度においては、制度改正により事業開始資金、事業継続資金の貸付限度額が引き上げられている。貸付対象者の経済的な自立に向け、貸付制度の普及啓発、貸付制度の安定した運営と受益者間の負担の公平性を確保するため、より適切かつ迅速な償還指導を行うなど収入率の向上に努められたい。

(14) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	4,775,688,809	4,655,224,654	120,464,155	102.6
歳出決算額 B	4,637,952,151	4,478,899,659	159,052,492	103.6
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	137,736,658	176,324,995	38,588,337	78.1
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続繰越額			
	繰越明許費額	29,991,600	29,991,600	皆減
	事故繰越し額			
実質収支 C-D	137,736,658	146,333,395	8,596,737	94.1

当年度の決算額は、歳入 47 億 7,568 万 8,809 円、歳出 46 億 3,795 万 2,151 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 1 億 3,773 万 6,658 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1 億 2,046 万 4,155 円（2.6%）、歳出は 1 億 5,905 万 2,492 円（3.6%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 859 万 6,737 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	4,952,912,600	4,817,106,823	4,775,688,809	99.1%	2,845,760	46,918,755
平成28年度	4,645,567,000	4,697,553,063	4,655,224,654	99.1%	2,566,056	46,469,304
比較増減	307,345,600	119,553,760	120,464,155	0.0 P	279,704	449,451
前年度対比	106.6%	102.5%	102.6%	-	110.9%	101.0%

当年度の収入済額は 47億7,568万8,809円で、前年度と比較し 1億2,046万4,155円(2.6%) 増加している。また、歳入全体の収入率は前年度と同じく 99.1%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
後期高齢者 医療保険料	3,381,995,619	70.8	3,326,309,465	71.5	55,686,154	101.7
使用料及び手数料	410,400	0.0	431,100	0.0	20,700	95.2
繰 入 金	1,174,030,163	24.6	1,154,207,884	24.8	19,822,279	101.7
繰 越 金	176,324,995	3.7	128,641,312	2.8	47,683,683	137.1
諸 収 入	42,927,632	0.9	45,634,893	1.0	2,707,261	94.1
合 計	4,775,688,809	100.0	4,655,224,654	100.0	120,464,155	102.6

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が 33億8,199万5,619円で、歳入決算額全体の 70.8%を占め、次いで繰入金が 11億7,403万163円(構成比 24.6%) となっている。

前年度と比較し、後期高齢者医療保険料が 5,568万6,154円(1.7%) 増加しているが、これは主に、保険料軽減見直しによる保険料額の増加によるものである。また、繰越金が 4,768万3,683円(37.1%) 増加しているが、これは、前年度における単年度収支が黒字で

あったことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
後期高齢者医療保険料	46,918,755	1.4	46,469,304	1.4	449,451	101.0
合 計	46,918,755	1.0	46,469,304	1.0	449,451	101.0

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

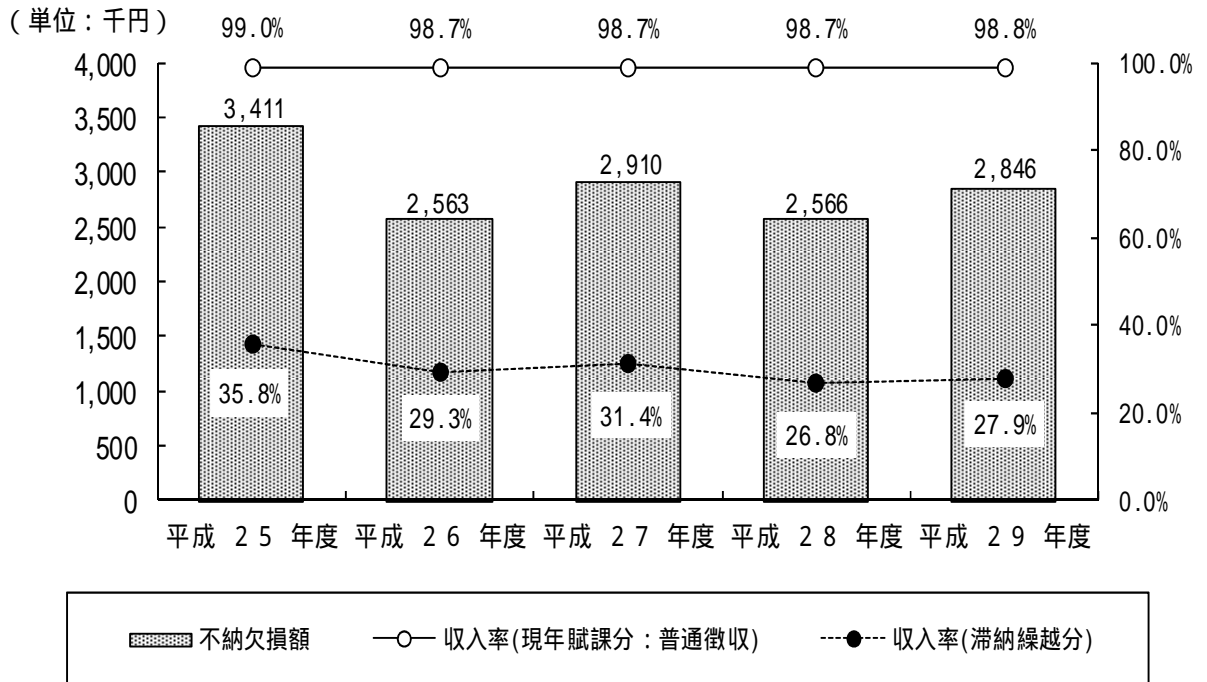
区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
後期高齢者医療保険料	2,845,760	0.1	2,566,056	0.1	279,704	110.9
合 計	2,845,760	0.1	2,566,056	0.1	279,704	110.9

注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 4,691 万 8,755 円で、前年度と比較し 44 万 9,451 円 (1.0%) 増加している。また、不納欠損額は 284 万 5,760 円で、前年度と比較し 27 万 9,704 円 (10.9%) 増加している。被保険者間の負担の公平性及び制度の財源の適正確保のため、引き続き収入未済金の徴収に努力されたい。

後期高齢者医療保険料に係る現年賦課分（普通徴収）と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
平成29年度	4,952,912,600	4,637,952,151	93.6%		314,960,449
平成28年度	4,645,567,000	4,478,899,659	96.4%	29,991,600	136,675,741
比較増減	307,345,600	159,052,492	2.8P	29,991,600	178,284,708
前年度対比	106.6%	103.6%	-	皆減	230.4%

当年度の支出済額は46億3,795万2,151円で、前年度と比較し1億5,905万2,492円(3.6%)増加しており、歳出全体の執行率は93.6%となっている。

不用額が3億1,496万449円生じているが、これは主に、広域連合納付金が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総務費	167,651,533	3.6	131,399,775	2.9	36,251,758	127.6
広域連合納付金	4,461,813,733	96.2	4,335,696,560	96.8	126,117,173	102.9
諸支出金	8,486,885	0.2	11,803,324	0.3	3,316,439	71.9
合 計	4,637,952,151	100.0	4,478,899,659	100.0	159,052,492	103.6

支出済額の主なものは、広域連合納付金が44億6,181万3,733円で、歳出決算額全体の96.2%を占め、次いで総務費が1億6,765万1,533円(構成比3.6%)となっている。

前年度と比較し、広域連合納付金が1億2,611万7,173円(2.9%)増加しているが、これは主に、保険料軽減見直しに伴う保険料額の増加により、本市が徴収した保険料に対する後期高齢者医療保険料納付金が増加したことによるものである。

ウ 被保険者数等の状況

被保険者数等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

被 保 険 者 数 等 の 状 況 年 度 比 較 表

区分		平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度 対比(%)
被保険者数	65歳～69歳	288 人	300 人	12 人	96.0
	70歳～74歳	328	383	55	85.6
	75歳～79歳	16,521	16,413	108	100.7
	80歳～84歳	14,168	14,165	3	100.0
	85歳～89歳	9,619	9,278	341	103.7
	90歳～94歳	4,608	4,454	154	103.5
	95歳～99歳	1,363	1,259	104	108.3
	100歳～	224	217	7	103.2
	合計 A	47,119	46,469	650	101.4
広域連合納付金 B	4,461,813,733 円	4,335,696,560 円	126,117,173 円	102.9	
1人当たりの納付金 B/A	94,692	93,303	1,389	101.5	

注1 被保険者数は、各年度の3月末現在の数値

2 被保険者数には、65歳以上75歳未満で一定の障害がある方で申請により広域連合の認定を受けた方を含む。

当年度における被保険者数は4万7,119人で、前年度と比較し650人増加している。被保険者1人当たりの広域連合納付金の額は9万4,692円で、前年度と比較し1,389円増加している。

後期高齢者医療制度を取り巻く環境は、高齢化の進行に伴い、今後も厳しい状況が予想されるが、山口県後期高齢者医療広域連合と連携し、本制度の健全な運営に努められたい。

(15) 市立市民病院債管理特別会計

本会計は、下関市立中央病院（以下「中央病院」という。）が平成24年4月1日に地方独立行政法人下関市立市民病院（以下「市民病院」という。）に移行したことに伴い、中央病院分に係る既往債及び市民病院への貸付けの原資とするために借り入れる市債の円滑な管理とその経理並びに市民病院が行う施設や設備（医療機器）の整備に要する資金の貸付けを行うために設置された特別会計である。

なお、地方独立行政法人は、地方独立行政法人法第41条第4項の規定により、設立団体からの長期借入金を除き、自らが長期の借入れをすることができないため、設立団体である下関市が市債を借入れ、市民病院に対し市債借入額と同額の貸付けを行うものである。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度対比(%)
歳入決算額 A	1,745,185,425	1,288,984,633	456,200,792	135.4
歳出決算額 B	1,745,185,425	1,288,984,633	456,200,792	135.4
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	0	0	0	-

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに17億4,518万5,425円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに0円となっている。

また、前年度と比較し、歳入、歳出ともに4億5,620万792円（35.4%）増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は0円となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	1,878,619,000	1,745,185,425	1,745,185,425	100.0%		
平成28年度	1,649,602,000	1,288,984,633	1,288,984,633	100.0%		
比較増減	229,017,000	456,200,792	456,200,792	0.0P		
前年度対比	113.9%	135.4%	135.4%	-		

当年度の収入済額は 17 億 4,518 万 5,425 円で、前年度と比較し 4 億 5,620 万 792 円(35.4 %) 増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
諸 収 入	305,085,425	17.5	754,984,633	58.6	449,899,208	40.4
市 債	1,440,100,000	82.5	534,000,000	41.4	906,100,000	269.7
合 計	1,745,185,425	100.0	1,288,984,633	100.0	456,200,792	135.4

収入済額の内訳は、市債が 14 億 4,010 万円で歳入決算額全体の 82.5%を占め、諸収入が 3 億 508 万 5,425 円(構成比 17.5%) となっている。

前年度と比較し、市債が 9 億 610 万円(169.7%) 増加しているが、これは、市民病院の器械備品等整備事業に係る借入金が増加したことによるものである。

一方、諸収入が 4 億 4,989 万 9,208 円(59.6%) 減少しているが、これは、市民病院からの貸付金元利収入が減少したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成29年度	1,878,619,000	1,745,185,425	92.9%		133,433,575
平成28年度	1,649,602,000	1,288,984,633	78.1%	352,600,000	8,017,367
比較増減	229,017,000	456,200,792	14.8P	352,600,000	125,416,208
前年度対比	113.9%	135.4%	-	皆減	1664.3%

当年度の支出済額は17億4,518万5,425円で、前年度と比較し4億5,620万792円(35.4%)増加しており、歳出全体の執行率は92.9%となっている。

また、不用額が1億3,343万3,575円生じているが、これは主に、市民病院における病院情報システムの更新について、選定機種の変更により当初の見込みを下回ったことに伴い貸付金が減少したことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
病院整備資金 貸付事業費	1,440,100,000	82.5	534,000,000	41.4	906,100,000	269.7
公 債 費	305,085,425	17.5	754,984,633	58.6	449,899,208	40.4
合 計	1,745,185,425	100.0	1,288,984,633	100.0	456,200,792	135.4

支出済額の内訳は、病院整備資金貸付事業費が14億4,010万円で歳出決算額全体の82.5%を占め、公債費が3億508万5,425円(構成比17.5%)となっている。

前年度と比較し、病院整備資金貸付事業費が9億610万円(169.7%)増加しているが、これは、市民病院の器械備品等整備事業に係る貸付金が増加したことによるものである。

一方、公債費が4億4,989万9,208円(59.6%)減少しているが、これは主に、病院本館建設に係る市債の元金償還額の皆減によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は32億8,960万9,487円であり、当年度に

おける新規借入額は 14 億 4,010 万円、元金償還金は 2 億 9,194 万 901 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 44 億 3,776 万 8,586 円となっている。

今後においても、市民病院と連携を図りながら、適正な市債の管理を行われたい。

(16) 公債管理特別会計

本会計は、市債償還に係る事務負担を軽減するとともに、各会計において、歳入に借換債を計上し、歳出に借換分の償還元金を計上した場合に生じる実質的な予算額及び決算額とのかい離を解消し、各会計の規模を明確にすることを目的として、一般会計及び特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び市立市民病院債管理特別会計を除く。）の市債の償還及び借換えを一元的に管理するために、平成26年度に設置された特別会計である。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	17,309,849,645	16,990,884,098	318,965,547	101.9
歳出決算額 B	17,309,849,645	16,990,884,098	318,965,547	101.9
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	0	0	0	-
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許 費額			
	事故繰越 し額			
実質収支 C-D	0	0	0	-

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに173億984万9,645円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに0円となっている。

また、前年度と比較し、歳入、歳出ともに3億1,896万5,547円(1.9%)増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は0円となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	17,316,285,000	17,309,849,645	17,309,849,645	100.0%		
平成28年度	16,997,260,000	16,990,884,098	16,990,884,098	100.0%		
比較増減	319,025,000	318,965,547	318,965,547	0.0P		
前年度対比	101.9%	101.9%	101.9%	-		

当年度の収入済額は 173 億 984 万 9,645 円で、前年度と比較し 3 億 1,896 万 5,547 円(1.9 %) 増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
繰 入 金	17,309,849,645	100.0	16,990,884,098	100.0	318,965,547	101.9
合 計	17,309,849,645	100.0	16,990,884,098	100.0	318,965,547	101.9

収入済額は、全額が繰入金で、市債の償還を一元的に行うための財源として、本会計に繰り入れられたものである。

前年度と比較し 3 億 1,896 万 5,547 円(1.9%) 増加しているが、これは主に一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成29年度	17,316,285,000	17,309,849,645	100.0%		6,435,355
平成28年度	16,997,260,000	16,990,884,098	100.0%		6,375,902
比較増減	319,025,000	318,965,547	0.0%		59,453
前年度対比	101.9%	101.9%	-		100.9%

当年度の支出済額は 173 億 984 万 9,645 円で、前年度と比較し 3 億 1,896 万 5,547 円(1.9 %) 増加しており、歳出全体の執行率は 100.0% となっている。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
公 債 費	17,309,849,645	100.0	16,990,884,098	100.0	318,965,547	101.9
合 計	17,309,849,645	100.0	16,990,884,098	100.0	318,965,547	101.9

支出済額は、全額が公債費となっている。

前年度と比較し 3 億 1,896 万 5,547 円(1.9%) 増加しているが、これは主に、一般会計に係る公債費が増加したことによるものである。

今後においても、市債償還に係る事務の効率化を図り、円滑な業務の執行に努められたい。